	No. 19 —	1 基本事務事	業名 高歯	者支援	事業	事務事為	業名 高幽	命者軽度生活技	援助事業	公的関	与 5 シ	一卜作成日 平月	は26年6月30日
	部局名	優	建康福祉	部	課名 地塚	ໄ包括支援	きセンター	主務課長4	各	郡久美子	シー	−ト作成者名	山田繁美
	事業区分	① 1 ソフト	事業	•	3 経常的事務事	業 ()	5 補助3	金•負担金•支	援 🗼	業運営方法	_ ☑ 1 直	営	3 全部委託
	争未应力	○ 2 ハード	事業	0	4 施設の維持管理	理 〇	6 内部管	管理事務・その)他	未理呂刀沼	2 -	-部委託 □	4 補助等
		基本構想(政	(策) 2. 5	安全・安心	ふのまちづくり			実施計画			事業	の開始・終了	
	総合計画	基本計画(施	策)(4)	高齢者的	策の充実			1 該当	平	成 18 4	年~ 平	成 年 🖸	期間設定なし
		主要施策	(3)	予防給付	寸・介護給付の実施	<u> </u>	0	2 非該当	村	艮拠法令等	阿波市軽	度生活援助事業実	施要綱
		対象(誰を、 何を)	介護保険	の対象外	である65歳以上の	ひとり暮ら	し高齢者	背等で、日常生活	舌上の援助	助が必要な 者	当		
	事業の 対象・目的	目的(どういう状態にし	最終的	軽易な日	常生活の援助を行	うことにより	り、自立し	た生活の継続	を可能にす	するとともに	、要介護状態	への移行を防止し	ます。
PL		たいのか)	今年度										
A				動を行し	ヽますか。(主なもの	05つまで	:)						
N		① 外出時の											
	事業の	② 食材、日		り買い物									
	活動内容	③ 住居など	の清掃										
		4 調理											
		⑤ 衣類など											
		指標名	<u> </u>	計算式又	又は指標設定理由	単位		平成 24	年度	平成 2	25 年度	平成 26 年度	長 最終目標
	数値目標	利用者人数		年間の利	川用者延べ人数	人	目標		\rightarrow		\rightarrow	_	→ <u> </u>
	(事業の目的			111.4.4.1			実績		176		271		
	及び活動内 容の達成度						目標						
	谷の達成度 を測る指標)						実績						
							目標						
	予算費目	会 計		<u>ф</u> л	会計	款	実績 3 民生	<u> </u> 	項	3 老人社	다. 弗	目 1 老人	、福祉総務費
	了昇貝日	本 引	177		24 年度決算	平成	25	上頁 年度決算	平成		_{田仙貝} 年度予算		考
		国庫支出		11% 2	<u> </u>	一八八	23	<u> </u>	一八人	20	<u> </u>	VH	77
		県 支 出	金		0 千円			0 千円			0 千円		
		// // // // // // // // // // // // // 	債		0 千円			0 千円			0 千円		
D	直接事業費	その他特定則			235 千円			294 千円			489 千円		
0		一般財	源		2,195 千円			2,740 千円			4,551 千円		
		計(A)			2,430 千円			3,034 千円			5,040 千円		
		正職員工数:	経費 0.	100 人	596 千円	0.134	人	788 千円	0.134	人	774 千円		
	人件費(B)	臨時·嘱託聵	战種										
		臨時·嘱託工数·	経費 0.	000 人	0 千円	0.000	人	0 千円	0.000	人	0 千円		
	全体事	業費(A+B)			3,026 千円			3,822 千円			5,814 千円		

					ック項目				— <u>}</u>	欠評価		_	-次評価の	の説明]		二次	評価	
		1.				tが確保できる等 影響は大きくな		0	少ない	◆ 大	きい	立した生活	に援助を 活の継続	を可能	にし、	0	少ない	•	大きい
	必要	2.	厳しい財政状	^代 況の中、次年	度以降実施	画する緊急性が認 記載	忍められない。	0	ない	● あ	3	要介護状ため必要	態への移	行を防	5止する	0	ない	◉	ある
	性					方法等の改善の		0	ある	な	い	ためが安	C 9 o			0	ある	•	ない
		4.)低下がみられ ごスとなってし		韓自治体と比較し	ンてニーズを	0	いる	● い	ない					0	いる	•	いない
		1.	施策の目的を	実現するために	、事業内容	が必ずしも適切と	はいえない。	0	いえない	● い	える	高齢者等 介護状能	に援助を			0	いえない	•	いえる
	有効	2.	事業内容のマン	/ネリ化など、カ	施策への貢献	度が著しく高いと	はいえない。	0	いえない	● い	える	効です。		197	, (С ,	0	いえない	0	いえる
C	性	3.	市が実施する	施策の中で類	類似・重複し	た事務事業が存	存在する。	0	する	● U	ない					0	する	•	しない
CHECK		4.	事業の継続を	としても成果σ	向上が期待	手できない。		0	できない	で	きる					0	できない	•	できる
CK		1.	目標設定に対	付して進捗状況	記が劣ってし	いると思う。		0	目標に比	べて劣って	いる	利用希望	者(援助が について			0	目標に比り	て劣	っている
	達	2.	目標設定に対	けして成果があ	うまり上がっ	ていないと思う	5 。	O 8	あまり上が	がっていない	1		できていま		1650	0	あまり上が	ってい	ない
	成度	3.	目標設定に対	付して概ね目標	票を達成して	いると思う。		● ‡	概ね達成	えしている						•	概ね達成	ノてい	3
		4.	目標設定に対	付して十分に目	標を達成し	ていると思う。		0	十分達原	戈している						0	十分達成	してい	3
		1.	効果に比べて	コストが高し	١,			0	高い	適	当		ついてはっているため			0	高い	•	適当
	効率	2.	他の実施主体	ロノウハウャ	新たな制度	₹を活用できる。		0	できる	で	きない	効率的に				0	できる	•	できない
	性	3.	予算・人員と	成果の関係で	:、実施手段	と等を見直す余均	也がある。	0	ある	な	い					0	ある	•	ない
		4.	電子化や契約	方法の変更な	こどにより=	1スト削減の余均	也がある。	0	ある	な	い					0	ある	•	ない
					一次	評価							=	次評值	<u>т</u>				
	評値	西点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評	価		必要性	1	有効性	達成原	度	効率性	ŧ	総	合評	価
	<u>수</u> ?	を の		 4 実	3 ·維持	 4 〇 方法改善	A ○ 民間委託	华	О	<u> 4</u> □ 拡大・∋	<u> </u> 在宝		<u>3</u> :維持	0 :	4 方法改善	Ē	民間	A 【季記	· <u>·</u>
Α		句性	〇縮小	統合/終)廃止/休止	U KINIXII		č			統合/終			<u> </u>		0 201	<u> </u>	
A						と 内容の周知及び	()	のうちき	*	7112 5	二次	マ評価での)	一次評	西との	の相違点		
CTIO		題	利用者)活動?	を行う必要があ 3行が想定され	ります。また	:、要支援1・2のi そことあわせた#	者が介護給付か	から市場	町 寺 高(き 態への移 等により、							
N	と多		高齢世帯を把 活支援を促進		医委員に事業	(内容の周知を行	い、該当者につ	ついて			C/F/ //H	-31-0777	~ IM C 20' 3	~= /		99 H J	, , , • • • • • • • • • • • • • • • • •	11 ت	
		量会 事項																	

	No. 19 —	2 基本事務事	業名 高幽	命者支援	事業		事務事	集名 高麗	命者緊急通報体	制等整備	事業 公的関与	4 シ	一卜作成日	平成26年	6月30日
	部局名	份	建康福祉	部	課名	3 地域	包括支援	受センター	主務課長名	各	郡久美子	シー	-ト作成者名	山	田繁美
	事業区分	① 1 ソフト?	事業	•	3 経常的	事務事簿	集 〇	5 補助	金•負担金•支	援 🗼	業運営方法	☑ 1 直	営	☑ 3 全	部委託
	争未达万	○ 2 ハード	事業	0	4 施設の	維持管理	里〇	6 内部	管理事務・その	他	未理呂刀広	<u> </u>	-部委託	□ 4補	助等
		基本構想(政	(策) 2.	安全∙安	心のまちづく	くり			実施計画			事業	の開始・終了		
	総合計画	基本計画(施	<mark>策)</mark> (4)	高齢者	施策の充実			•)1 該当	平	成 18 年	~ 平	成年	☑ 期間	設定なし
		主要施策	(3)	予防給值	寸∙介護給付	寸の実施	<u> </u>	O)2 非該当	村	艮拠法令等	阿波市緊	急通報装置貸与	事業実	拖要綱
		対象(誰を、 何を)							養義務者がなく 認められる者	緊急連絡	を行う必要が	あると認め	られる者及び外	出困難な	重度の身体
	事業の 対象・目的	目的(どうい	最終的						けして緊急通報 齢者等の不安が				主民の協力を得 図れます	て緊急連	絡などを確
P L		う状態にし たいのか)	今年度												
A		具体的にどの	つような活	動を行い	ハ <u>ま</u> すか。(主なもの)5つまで	•)							
N		① 緊急通報	装置(本	本+ペン	ダント)の貸 <u>り</u>	与または	給付します	す。							
	事業の	② 通報を24	4時間受信	し、必要	な処置を講	ずるとと	もに親族等	手に連絡	し、その旨を阿淵	皮市、関係	機関に連絡し	<i>.</i> ます。			
	活動内容	③ 必要に応	じてテスト	通報(試	し押し)を行	います。									
		④ 利用者か	らの相談	にきめ細	やかに対応	します。	(看護師、	ヘルパー	-などの資格を持	った者が	対応)				
		5													
		指標名	各	計算式	又は指標設	定理由	単位		平成 24	年度	平成 25	年度	平成 26 年	丰度	最終目標
	数値目標	装置設置(概設)		総設置台	分数		台	目標		200		200		200	\rightarrow
	(事業の目的	ZEIZE (MIZ)					1	実績		174		163			
	及び活動内	装置設置(新設)		設置台数	数(月)×12	ヶ月	台	目標		20		20		20	
	容の達成度 を測る指標)							実績		19		14			
	とはいり日本							目標					_		
	マ佐井口	∧ =1		6	n. ∧ = I		+4	実績	<u> </u>		a + 1 +=	#		+ I += +i	公 对 进
		予算費目 会 計			设会計 04 左右	生 法 答	款	3 民		項	3 老人福		目 1 7	老人福祉 (# 老	総務負
					24 年度	を決算 0 千円	平成	25	年度決算 0 千円	平成	26 年	度予算 0 千円		備考	
		国庫支出金県支出金				0 千円			0 千円			0 千円			
		地 方 信				0 千円			0 千円			0 千円			
D	直接事業費	直接事業費その他特定財源				0 千円			0 千円			0 千円			
O		一般財	源		3.26	65 千円			3,009 千円		3	,511 千円			
		計(A)				65 千円			3,009 千円			, <mark>511</mark> 千円			
		正職員工数:	経費 0.	088 人	52	25 千円	0.088	人	518 千円	0.088	人	508 千円			
	人件費(B)	臨時·嘱託單	战種												
		臨時·嘱託工数·	·経費 0.	000 人		0 千円	0.000	人	0 千円	0.000	人	0 千円			
	全体事	業費(A+B)			3,79	90 千円			3,527 千円		4	<mark>,019</mark> 千円			

					ック項目				一次	マ評価		_	-次評価の	の説明	月		二次	:評価	Б
		1.				生が確保できる等 も影響は大きくフ		0 4	少ない	大き	きい	通報手段	らしの高齢 として装置			0	少ない	•	大きい
	必要	2.	厳しい財政状	対況の中、次年	F度以降実b	施する緊急性が調	認められない。	O t	ほい	ある	5	です。				0	ない	•	ある
	女性	3.	住民満足度の回	句上のために、	現在の手段	、方法等の改善の	D余地がある。	O #	53	ない	١					0	ある	•	ない
		4.)低下がみられ ごスとなってし		隣自治体と比較 l	してニーズを	O 1	る	● いた	ιlι					0	いる	•	いない
		1.	施策の目的を顕	実現するために	、事業内容	が必ずしも適切と	こはいえない。	O 1	いえない	● いえ	La	ひとり暮ら	しの高齢 祉の向上			0	いえない	•	いえる
	有	2.	事業内容のマン	vネリ化など、カ	施策への貢献	度が著しく高いと	はいえない。	O 1	えない	● いえ	. 3	す。		<i>^</i> 1 <i>/K</i> 1	CHMC	0	いえない	0	いえる
C	効 性	3.	市が実施する	施策の中で類	頁似・重複し	した事務事業がる	存在する。	O 9	る	しな	ili					0	する	0	しない
KOMEO		4.	事業の継続を	しても成果の)向上が期待	寺できない。		0 7	きない	◎ でき	:る					0	できない	•	できる
K		1.	目標設定に対	けして進捗状況	ใが劣ってし	ハると思う。		0 =	標に比	べて劣ってし	いる	利用希望方には装				0	目標に比り	べて劣	っている
	達世	2.	目標設定に対	けして成果があ	5まり上が~	っていないと思っ	う。	O &	まり上か	っていない		す。	色の政臣	./3 · C (20.0	0	あまり上が	ってい	ない
	成度	3.	目標設定に対	けして概ね目標	票を達成して	ていると思う。		根	祝達成	している						0	概ね達成	してい	る
		4.	目標設定に対	けして十分に目	標を達成し	していると思う。)	0 +	-分達成	している						0	十分達成	してい	る
		1.	効果に比べて	コストが高し	١,			0 #	高い	⑥ 適	当	近隣にお	いて、事業 く見積書に			0	高い	•	適当
	効率	2.	他の実施主体	マのノウハウャ	b新たな制度	度を活用できる。)	0		でき	ない	ため、今往	後契約方	法など	の協議	0	できる	0	できない
	性	3.	予算・人員と	:成果の関係で	き、実施手具	没等を見直す余均	地がある。	O #	53	ない	١	によりコノ す。	スト削減の	(宋地)	かめりま	0	ある	0	ない
		4.	電子化や契約	方法の変更な	こどにより:	コスト削減の余均	也がある。	O #	53	ない	١					0	ある	0	ない
					一次	(評価							=	次評	価				
	評値	西点	必要性	有効性	達成度		総合評	価	ļ	必要性	1	与効性	達成	茰	効率性	生	総	合評	描
				4 実 │ ⑥ 現∜	3 	 4 〇 方法改善	A ○ 民間委託	t.生	0	4 拡大∙ਤੇ	<u> </u>	4 ● 現状	<u>3</u>	О	<u>4</u> 方法改善	<u>-</u>	〇民間	A B 禾 B	工生
		う性		₹ ₩ 玩√ 統合/終		〇 房止/休止	〇 民间安部	[寸	- 8	縮小		<u>₩</u> 税1/ 統合/終			<u>万运以各</u> 廃止/休.		O KIE	少	1寸
A	731	,,,_	- 1111			台数は163台です	上が、田左制性・	ナカナル	_	게디다기)	評価での					の相違点		
ACT-O		面の !題	ない機種(ER	ー50型以外) た 機については耐	が24%ある フ	コ数は163日で9 ため、古い機種よ 7年ですが、導入。	り交換をしてい	く必要な	が り 65:		ひとり)方が安心	ひして:	生活でき、	、又、	不安の解	!消σ)為、装置 ▽ IBSI
N	وع	革案 実行 ·画	SL機について	には、電池交換	時期に新し	い機種へ交換を お	ら願いしていきま	ます 。				的に交換が			п <u>т</u> пу ∟ С 5			• 7 0	~\ IIOL
		員会 i事項																	

	No. 19 —	3 基本事務事	業名 居宅	サービス事業	業(介護予防支援事業)	事務事	業名 居宅	サービス事業(介護	 手防支援事	事業) 公的関与 1	シ	一卜作成日 平成26年	₹6月30日
	部局名		康福祉	部		支包括支援		主務課長名		郡久美子			城恭子
	市米区八	○ 1 ソフト引	事業	•	3 経常的事務事	業	5 補助金	金·負担金·支持	爰 事	******	1 直	営 □ 3 슄	全部委託
	事業区分	O 2 ハード	事業	0	4 施設の維持管	理〇	6 内部管	管理事務・その	他	業運営方法 🔽	2 -	-部委託 □ 4 裕	前助等
		基本構想(政	策) 2. 5	安全•安心	このまちづくり			実施計画			事業	の開始・終了	
	総合計画	基本計画(施	策)(4)	高齢者施	策の充実			1 該当	平	成 18 年 ~	平	成 年 ☑ 期間	設定なし
		主要施策	(3)	予防給付	ナ・介護給付の実カ	包	0	2 非該当	根	拠法令等 介	護保険	法	
		対象(誰を、 何を)	介護保険	きにおける	予防給付の対象と	なる要支援	者						
		目的(どうい う状態にし	最終的	対象者の 切な介護	心身の状況、環境等を 予防サービス等の提	を勘案し、介 供を行うこと	・護予防サー により、対	ービス計画を作成 象者の心身の状態	とともに、 態の改善を	介護予防サービス事 ・図り要介護状態とな	業者等	等の関係機関との連絡調整 を予防します。	などを行い、適
PL			今年度										
A					ゝますか。(主なもの								
N		0							ノ、要支援	者が利用する介記	隻予防	サービス計画を作成しま	ます。 こうしゅう
	事業の	0 11111111	-		への関係機関との			-					
	活動内容	0	介護支援	事業所へ委	€託している予防給付	けのケアマネ	ネジメント第	業務については、	適切な介	護予防サービス計し	画の立:	案ができているか確認をも	Sこないます。
		4											
		5											
		指標名	<u> </u>		スは指標設定理由	単位		平成 24		平成 25 年		平成 26 年度	最終目標
	数値目標	介護予防プラン		介護予防 2ヶ月	プラン作成(月)×1	件	目標		6000		6000	6000	↓
	(事業の目的			27 H			実績		5322		4551		
	及び活動内 容の達成度						目標						
	を測る指標)						実績 目標						
							実績						
		会 計		<u> </u>	会計	款	3 民生	<u> </u> - 弗	項	2 老人福祉費		 ┃ 目	t 士 拉 車 来
	了异貝口	五 引	37/	, , ,	24 年度決算	平成	3 成3 25	<u>⊏項</u> 年度決算	平成	26 年度 ⁻			刀又扳爭未
		国庫支出		19% 2	··· 十及次并 0 千円		20	0 千円	1 19%)種(喔託介
		県支出	金		0 千円			0 千円		0		護支援専門員10名分	
		地方			0 千円			0 千円		C		は直接事業費に含ま	
D	直接事業費	その他特定則			22,556 千円			19,230 千円		21.484	千円	また、H26より専門職	
0		一般財	源		2,231 千円			8,206 千円		6,532	千円	職種替えのため2名派ます。	或となってい
		計(A)			24,787 千円			27,436 千円		28,016	千円	ょ _{9。} ※なおH25決算には	システム道ス
		正職員工数·絲	圣費 2.	510 人	14,963 千円	2.510	人	14,763 千円	2.510	人 14,494	千円	委託料等が含めれて	いるため増と
	人件費(B)	臨時·嘱託職	種	介護	支援専門員	ĵ	ì護支援	専門員		護支援専門員		なっています。	3/C07-BC
		臨時·嘱託工数·	経費 10.	000 人	19,800 千円	10.000	人	19,800 千円	8.000	人 15,840			
	全体事	業費(A+B)			59,550 千円			61,999 千円		58,350	千円		

				チェ	ック項目				一次記	平価		一次評価	の説	明		二次	(評価	i
		1.		なくても、公平 事業を廃止・	生・公正性な			〇 少な		大きし		ら 防サービス 護予防サー	を受し	けるのに	0		T .	大きい
	必	2.	厳しい財政物	犬況の中、次年	度以降実施で	する緊急性が記	忍められない。	ない	١	ある		更です。			0	ない	•	ある
	要性	3.	住民満足度の	向上のために、	現在の手段、	方法等の改善の)余地がある。	<u></u> කිර		● ない					0	ある	•	ない
		4.		D低下がみられ ごスとなってし		自治体と比較し	してニーズを	いる		● いない	١				0	いる	•	いない
		1.	施策の目的を	実現するために	、事業内容が	必ずしも適切と	はいえない。) เหล	ない.	● いえる		援認定者ごと)、各要支援			0	いえない	•	いえる
	有	2.	事業内容のマン	ノネリ化など、 カ	施策への貢献度	が著しく高いと	はいえない。	いえ	ない.	⑥ いえる	たサー	-ビスが受け	られす	可効で	0	いえない	•	いえる
C	効性	3.	市が実施する	る施策の中で数	類似・重複した	こ事務事業がる	字在する。	<u></u> ਰੂਫ		⑥ しない		り自立に向 F成に努めて			0	する	•	しない
KOMEO		4.	事業の継続を	としても成果の)向上が期待で	できない。		○ でき	ない	⑥ できる	要です	•			0	できない	•	できる
CK		1.	目標設定に対	対して進捗状況	記が劣っている	ると思う。		〇 目標	に比べ	て劣っている		暖の状態に なされていま			0	目標に比	べて劣	っている
	達	2.	目標設定に対	対して成果があ	ちまり上がって	ていないと思う	5 。	O あま	り上がっ	ていない		きは難しいも			0	あまり上が	ってい	ない
	成度	3.	目標設定に対	対して概ね目標	票を達成してし	いると思う。		● 概ね	達成し	ている					0	概ね達成	している	3
		4.	目標設定に対	対して十分に目	標を達成して	ていると思う。		〇 十分)達成し	ている					0	十分達成	してい	3
		1.	効果に比べて	てコストが高し	\ ₀			〇高	١	適当)体制では言 図的にできて			0	高い	•	適当
	効	2.	他の実施主体	本のノウハウヤ	か新たな制度で	を活用できる。		○ でき	·8	● できた		-431-66	. • • •	1004240	0	できる	•	できない
	率性	3.	予算・人員と	上成果の関係で	で、実施手段等	等を見直す余 均	也がある。	ある		〇 ない					0	ある	0	ない
		4.	電子化や契約	内方法の変更な	こどによりコス	スト削減の余均	也がある。	<u></u> කිබ		ない					0	ある	•	ない
					一次評		_						_次評					
	評値	点面	必要性	有効性	達成度	効率性 3	総合評	価	必	要性 4	<u>有効性</u> 4	達成		<u> </u>	生	総	合評 A	価
	今往	後の	-	<u> </u>	•] 方法改善	○ 民間委託	 £等	0 :	<u>▼</u> 広大・充				<u></u>	<u> </u>	〇民間		 £等
A	方向	自性	〇 縮小	○ 統合/終		廃止/休止			_	宿小	○ 統合/	終期設定	0	廃止/休	止			
C				業務の一部は指導						-	二次評価で	での指摘事	項及(ゾー次評	価と	の相違点		
Ţ		画の		を援業務を行って より高齢者の自3														
CT-O	詸	題	ことが可能とな	ります。なお介護 は財源確保も含め	保険制度の改正	Eによって要支援	給付が大きく見i	直されるた				いての介護 防支援事業						
N	改造	直案	包括で事業を継ん	続していくには、正規	現職員のみでは対	応できません。その	のため今後も専門耶	哉員(嘱託)	す。次	年度も高	齢者の介	護予防に努						
	وع	ミ行	の人員確保と資質	質の向上を図り、各 後の情報等を踏まえ	事業所との連携に	こより事業の推進を	行っていきます。な	お法改正	つない	げられるよ	うを検討し	ます。						
	計		進めます。						<u> </u>									
		会 車面																

	No. 19 —	4 基本事務事業	業名 地域	包括支援	センター運営協議会	事務事	業名 地塚	ゼ包括支援センタ	一運営協	議会	公的関与 1	シート作成	日 平成26	年6月30日
	部局名	健	康福祉部	邹	課名 地域	域包括支援	爰センター	主務課長	名	郡ク	く美子	シート作成者	i名 山	」田繁美
	事業区分	○ 1 ソフト事			3 経常的事務事	_		金•負担金•支		業運営		1 直営		全部委託
	争未区力	○ 2 ハード			4 施設の維持管	理	6 内部	管理事務・その	他	木廷己		2 一部委託		補助等
		基本構想(政策			<u> </u>			実施計画				事業の開始・統	-	
	総合計画	基本計画(施策	-				0	· #/			18 年 ~	平成	年 ☑ 期間	
		主要施策	(1)	高齢者サ	ービス提供体制の	の充実	(2 非該当	木	艮拠法	令等 介護保	:険法・阿波市地域包	₫括支援センター週	軍営協議会設置要綱
		対象(誰を、 _パ 何を)	↑護サービス 関係者、地域	、及び介護予防 域ケアに関する	がサービスに関する事業者・ る学識経験者を有する者、5	職能団体等、急制に定める職に	介護サービスだ こある職員	及介護予防サービス和	间用者·介護係	保険の被保	保険者、介護保険以 領	外の地域資源や地域	における権利擁護	又は相談業務等を担
	事業の 対象・目的	目的(どうい : う状態にし -	最終的	介護保険	法に定める地域包	括支援セ	ンターのか	公正及び中立性	の確保そ	の他の)円滑な運営を	を図ります。		
PL			今年度											
AN		具体的にどの	ような活	動を行い	ますか。(主なもの	の5つまて	<u>(</u>							
N					置等に関する事項 <i>0</i>			を行います。						
	事業の			-	営・評価に関するこ。									
	活動内容				員確保に関すること		す。							
)	域包括支	援センター	-に関することを行り	ハます。								
		5												
		指標名		計算式又	スは指標設定理由	単位		平成 24			成 25 年度		26 年度	最終目標
	数値目標	運営協議会の閉	開催数	年2回程度	Ę	回	目標		2			2	2	2 2
	(事業の目的						実績		2			2		
	及び活動内 容の達成度						目標 実績							
	を測る指標)						目標							
							実績							
	予算費目	会 計		 介護保険	特別会計	款		 条費	項	1 糸	総務管理費		1 一般管理	
	7 71 70 1				4 年度決算	平成	25	年度決算	平成	26			備考	
		国庫支出	金		0 千円			0 千円			0	千円		
		県 支 出	金		0 千円			0 千円			0 -	千円		
	直接事業費		債		0 千円			0 千円			0	千円		
D	但按爭未其	その他特定財	源		0 千円			0 千円			0	千円		
0			源		167 千円			157 千円			265			
		計(A)			167 千円			157 千円			265			
		正職員工数·経		021 人	125 千円	0.021	人	124 千円	0.021	人	121	千円		
	人件費(B)	臨時·嘱託職	-											
		臨時·嘱託工数·絲	圣費 0.0	000 人	0 千円	0.000	人	0 千円	0.000	人		千円		
	全体事	業費(A+B)			292 千円			281 千円			386	千円		

					ック項目						— ;	欠評価		_	-次評価(の説り	月		二次	:評価	ī
		1.		なくても、公 ^立 事業を廃止・					実施	O 4	〉ない	(a)	大きい		年度介護(地域包括:			0	少ない	(大きい
	必要	2.	厳しい財政物	犬況の中、次年	F度以降実	施す	る緊急性が認	忍められ	ない。	O t	ili	•	ある	が創設さ	れたもの [*] ロ立性の確	であり	、その公	0	ない	•	ある
	女性	3.	住民満足度の	向上のために、	現在の手段	殳、フ	方法等の改善の	余地があ	ある。	O &	5 3	•	ない		営を図る			0	ある	•	ない
		4.		の低下がみられ ごスとなってし		隣自	治体と比較し	ノてニー	·ズを	О 1	る	•	いない	会は必要	そです 。			0	いる	•	いない
		1.	施策の目的を	実現するために	、事業内容	字がず	必ずしも適切と	はいえな	ない。	О 1	えない	•	いえる		開催する 話支援セン			0	いえない	•	いえる
	有	2.	事業内容のマン	ンネリ化など、 <u>た</u>	施策への貢献	献度な	が著しく高いと	はいえな	い。	0 ı	えない	•	いえる		がっている			0	いえない	•	いえる
C	効性	3.	市が実施する	る施策の中で舞	頁似・重複	した	事務事業が存	存在する	0	O 9	-გ	•	しない					0	する	•	しない
KOHHOK		4.	事業の継続を	をしても成果の	D向上が期	待で	きない。			0 7	*きない	•	できる					0	できない	•	できる
CK		1.	目標設定に対	対して進捗状況	兄が劣って	いる	と思う。		(O E	標に比	こべて劣っ	つている		進む中で一に対する			0	目標に比べ	べて劣	っている
	達	2.	目標設定に対	対して成果があ	あまり上が	って	いないと思う	5 。	(O &	まり上っ	がっていた	ほい	実に増え	ている内	容につ	いて、	0	あまり上が	ってい	ない
	成度	3.	目標設定に対	対して概ね目標	票を達成し	てし	いると思う。		(根	ね達原	せしている	5		でいます。 でいます。		役割は	•	概ね達成	してい	3
		4.	目標設定に対	対して十分に目	目標を達成	して	いると思う。		(0 +	分達月	戊している	3					0	十分達成	してい	る
		1.	効果に比べて	てコストが高い	, \ o					O #	高い	•	適当		ま支援セン は、運営			0	高い	•	適当
	効	2.	他の実施主体	本のノウハウヤ	か新たな制	度を	活用できる。			0 7			できない	が義務付	けられて	おり、	運営協	0	できる	(できない
	率性	3.	予算・人員と	ヒ成果の関係で	で、実施手	段等	₹を見直す余 ^は	也がある	0	O &	53		ない		構成員につ ら選定して			0	ある	•	ない
		4.	電子化や契約	内方法の変更な	よどにより	コス	く ト削減の余地	也がある	0	O &	5 3	(a)	ない					0	ある	(ない
					— <u>;</u>	欠評	価								=	次評	価				
	評値	三点	必要性	有効性	達成度	¥	効率性	糸	総合評価	5		必要性	ŧ	有効性	達成	叓	効率性	生	総	合評	価
	△ %	後の		<u> 4</u> E実 ⑥ 現物	<u> 3</u> ⊬丝⊭ ±±		4 方法改善	〇民	<u>A</u> 間委託	<u>华</u>	С	4 \ ±r; +	<u> </u> :•充実	4 ● 現物	<u>3</u> ⊬維提	0	<u>4</u> 方法改善	‡	〇民間	A 目表記	华
		対性	〇 縮小			_	廃止/休止	O Ki	日安心	*	Č						<u>乃仏以言</u> 廃止/休		O KIE	1] 女巾	<u> </u>
A	75.		O 440 3	10 100 117 115	1/41HX/C		75 m					A MID . 3)	次評価での)			の相違点		
CT-O:				内にある各種協 集に対して開催					している	ため、	阿が	確保され	は、地域 れていま	域包括支援⁻ ∈す。	センターの)運営(について	ま、直	直営方式に	こより	
N		i 字 字 行 画	介護保険制度選定する際に	きの各種協議会 :考慮し、可能な	については	よ制度 開催:	度上必要な協詞 ができるよう調	義会であ 整してい	り、構成 vきます。	損等 [:]	地を され	域包括: a、公正	支援セ: Eで中立	ンターの活動 :性を維持し	動方針等(、運営向	こつい 上を図	ては、今 ⁵]ります。	後も道	重営協議:	会で習	番議をか
		会 事項																			

	No. 19 —	5 基本事務事	業名二次	欠予防事美	業	事務事	業名二次	マ予防事業の対	象者把握	事業 公的	関与 5 シ	ノート作成日	平成26年	₹6月30日
	部局名	健	康福祉	部	課名 地域	找包括支 援	爰センター	主務課長	名	郡久美	子 シー	ート作成者名	河	野充宏
	事業区分	○ 1 ソフト引			3 経常的事務事			金•負担金•支		業運営方	; ☑ 1 圓			部委託
	争未区力	○ 2 ハード	, ,,,		4 施設の維持管	理 〇	6 内部	管理事務・その	他	未连占刀	2 -	一部委託	□ 4 補	亅
		基本構想(政						実施計画			事業	僕の開始∙終了		
	総合計画	基本計画(施						1 該当			•	^Z 成 26 年	□期間	設定なし
		主要施策	(2)	介護予防	・健康づくりの推っ	<u></u>	O	2 非該当	相	拠法令等	介護保険	食法		
		対象(誰を、 何を)	介護認定	定を受けて	いない65歳以上の	高齢者								
	事業の 対象・目的	目的(どうい う状態にし	最終的	二次予防	i事業の対象者が要	介護状態	等となる	ことを予防します	r.					
PL		たいのか)	今年度											
AN					ゝますか。(主なもの									
N)			支援・要介護認定を					くトを提出し	してもらいます	0		
	事業の)			下がみられた方に、				-					
	活動内容)			望の方に対し、「プロ						が必要かどうた	か判定する。		
)	定が必要	要な方には	、受診券を送付し、	介護予防	事業の利	用が適当かどう	か判定し	てもらう。				
		5												
		指標名		計算式又	スは指標設定理由	単位		平成 24		平成	25 年度	平成 26	年度	最終目標
	数値目標	二次予防事業	の年間	65歳以上	高齢者人口×5%	人	目標		572		588		<u></u>	\rightarrow
	(事本のロロ)	参加者数					実績		128		106			
	及び活動内 容の達成度						目標							
	を測る指標)						実績							
							<u>目標</u> 実績							
	予算費目	会 計		<u>人</u> 華伊隆	特別会計	款		┃ 或支援事業	項	1	予防事業	目 1	二次予队	上 市 米
	了开具口	五 前			4 年度決算	平成	25	年度決算	平成	26	年度予算		一 <u>八 了。</u> 備考	力争未
		国庫支出		19% 2	216 千円	1 195	20	272 千円	1 19%	20	99 千円		用つ	
		県支出	金		108 千円			136 千円			48 千円			
		地方	債		0 千円			0 千円			0 千円			
D	直接事業費	その他特定則			432 千円			680 千円			247 千円			
0		一般財	源		108 千円			0 千円			0 千円			
		計(A)			864 千円			1,088 千円			394 千円			
		正職員工数·絲	圣費 0.	.758 人	4,519 千円	0.758	人	4,458 千円	0.228	人	1,317 千円	1		
	人件費(B)	臨時·嘱託職	種				<u> </u>					1		
		臨時·嘱託工数·	経費 0.	.000 人	0 千円	0.000	人	0 千円	0.000	人	0 千円	1		
	全体事	業費(A+B)			5 383 壬円			5 546 千円			1711 千円			

				チ:	ェック項目					_	次評価	5	_	-次評価	の説	明		二次	:評価	ī
		1.	市が実施した主体があり、				確保できる等 と響は大きくな		0	少ない		大きい	国の施策	きでありま る恐れの	す。要	介護状	0		T .	大きい
	必	2.	厳しい財政物	犬況の中、次:	年度以降実	施す	る緊急性が認	忍められない。	0	ない	•	ある	る高齢者	が、要介 予防するプ	護状態	態等とな	0	ない	•	ある
	要性		住民満足度の						0	ある	•	ない	です。	1/197 A 207	」広こ	して必安	0	ある	•	ない
		4.	住民ニーズの 上回るサート	D低下がみら; ごスとなって		隣自	治体と比較し	ンてニーズを	0	いる	•	いない					0	いる	•	いない
		1.	施策の目的を	実現するために	こ、事業内容	字が必	必ずしも適切と	はいえない。	0	いえなり	,	いえる		と低下がみ と見、生活		る高齢者の改善	0	いえない	•	いえる
	有	2.	事業内容のマン	ノネリ化など、	施策への貢献	献度な	が著しく高いと	はいえない。	0	いえなり	7 🔘	いえる	や、介護	予防につ			0	いえない	•	いえる
CH	効性	3.	市が実施する	る施策の中で	類似・重複	した	:事務事業が存	存在する。	0	する	•	しない	して有効	です。			0	する	•	しない
E		4.	事業の継続る	としても成果の	の向上が期	待で	きない。		0	できない	,	できる					0	できない	•	できる
CK		1.	目標設定に対	対して進捗状況	況が劣って	いる	と思う。		0	目標に	比べて劣	合っている		と評価を受 いみられる			0	目標に比べ	べて劣	っている
	達	2.	目標設定に対	対して成果が	あまり上が	って	いないと思う	5 。	0	あまり上	がってい	ない	となって	も、介護予	·防プI	コグラム	0	あまり上が	ってい	ない
	成度	3.	目標設定に対	対して概ね目	標を達成し	てい	ると思う。		•	概ね達	成してい	る	の利用にかったで	こつながっ す。	た万だ	が少な	0	概ね達成	してい	3
		4.	目標設定に対	対して十分に	目標を達成	して	いると思う。		0	十分達	成してい	งอ					0	十分達成	してい	る
		1.	効果に比べて	てコストが高	ر١ _°				0	高い	•	適当	対して郵送	度は、土成町 でチェックリ	ストの回	回収を行い	0	高い	•	適当
	効	2.	他の実施主体	本のノウハウ	や新たな制	度を	活用できる。		0	できる	•	できない	ました。予り話でしました。	防事業参加の たが、介護予	の勧奨を	を手紙や電 グラムの利	0	できる	•	できない
	率性	3.	予算・人員と	と成果の関係	で、実施手	段等	を見直す余均	也がある。	0	ある	•	ない	用希望者か	「少なかった	です。		0	ある	•	ない
		4.	電子化や契約	内方法の変更	などにより	コス	ト削減の余均	也がある。	0	ある	0	ない					0	ある	•	ない
						欠評					•				次評					
	評值	西点	必要性	有効性	達成度	Ę		総合評	価		<u>必要</u> 4	性	<u>有効性</u> 4	達成.	度	<u> </u>	生	総	合評	価
	今往	多の	<u> </u>	•	<u>」 </u>	0	 方法改善	A ○ 民間委記	〔 等	(-	<u></u> 大∙充実			•	 方法改善		〇民間	<u>A</u> 引委記	 £等
A	方向	句性	○ 縮小		以期設定	Ó	廃止/休止			() 縮/	小())統合/終	期設定	0	廃止/休	止			
C		_	亚成26年度:	から国の方針を	を重に よい	其木	チェックリスト	による対象者排	甲据レ	17			欠評価で0)指摘事	項及で	<u>ゾー次評</u>	価と	の相違点		
CT-O		面の!題	市内全戸配布方の把握が全	うをする必要性 う後難しくなる。	が見直され	た。	そのため、本曽	当に予防が必要	更とさ	れる 介 元	じて基	本チェッ	から、現在 クリストの研	催認を行う	。今後	その法改正	の划	代況を踏ま	えな	がら、二
N	وع	革案 実行 ·画	26年度は、位	な報紙での基本	チェックリス	スト捤	載による周知	がった。そのだ にあわせ、介記 を実施に重点を	蒦認定	≧非 [ŧ			者への対応 予防に努め			ノ、生活機	能評	価の必要	性を	理解して
		景会 (主语																		

	No. 19 —	6 基本事務事	業名二次	文予防事業	業	事務事業	業名 通所型	型介護予防(運動器 σ)機能向上等)	事業 公的関与 1	シー	·卜作成日 平	成26年	6月30日
	部局名	健	康福祉	部	課名 地域	包括支援	受センター	主務課長名	各	郡久美子	シート	-作成者名	山口	l由美子
	事業区分	() 1 ソフト羽	事業	•	3 経常的事務事	ŧ O	5 補助会	È·負担金·支持	援 🖶	業運営方法 🔽	1 直営	Í L] 3全	部委託
	争未区万	0 2 N-F	事業	0	4 施設の維持管理	E O	6 内部管	管理事務・その	他	^{未理呂万法} ☑	2 一音	『委託 [] 4補	助等
		基本構想(政	策)2.	安全・安心	ふのまちづくり			実施計画			事業の)開始•終了		
	総合計画	基本計画(施	(4)	高齢者施	憲策の充実			1 該当	平	成 18 <mark>年 ~</mark>	平成	年 [』期間	設定なし
		主要施策	(2)	介護予防	・健康づくりの推進	<u>隹</u>	0	2 非該当	根	拠法令等 介護	保険法			
		対象(誰を、 何を)	65歳以上	この者で、	介護予防基本チェッ	クリストに	より、生活	5機能の低下が	みられたス	方(二次予防事業対	(象者)			
	事業の 対象・目的	目的(どういう状態にし	最終的	通所介護	き予防事業を利用する	ることで、	運動習慣	を身につけ、心	身の状態	を改善し、要介護り	態とな	ることを予防し	ます。	
PL			今年度											
A					vますか。(主なもσ									
N		0			の機能向上プログラ	ム等を個別	別計画に	基づき実施)をī	市内事業原	fに委託します。				
	事業の	0 1 1 1 1 1	教室(し	さんしゃん	体操)を実施します。									
	活動内容	3												
		4												
		5												
		指標名			スは指標設定理由	単位		平成 24	年度	平成 25 年度	Ę	平成 26 年	- 度	最終目標
	数値目標	通所型介護予	防事業		護予防事業の利用者	人	目標	Î		<u> </u>		<u> </u>		<u> </u>
	(+*0,01)	利用者		数			実績		32		20			
	及び活動内 容の達成度						目標							
	春の達成度 を測る指標)						実績							
							目標							
	又	스 =1		办罐况险	:特別会計	款	実績	L 战支援事業費	項	1 介護予防事業	* 弗	1 介記	莲子吐特宁	高齢者施策事業費
	了异貝口	予算費目 会 計			4 年度決算	平成	25	年度決算	平成	26 年度予		П .	備考	同副日旭次于未真
		国庫支出		·成 2	292 千円	一八八	20	387 千円	一灰	782			畑つ	
		県支出	金		146 千円			194 千円		392				
		水 	債		0 千円			0 千円			千円			
D	直接事業費	その他特定則			585 千円			400 千円		1,958				
0		一般財	源		146 千円			0 千円		,	千円			
		計(A)			1,169 千円			981 千円		3,132	千円			
		正職員工数·絲	経費 0.	404 人	2,408 千円	0.404	人	2,376 千円	0.155	人 895	千円			
	人件費(B)	臨時·嘱託職	找 種											
		臨時·嘱託工数·	経費 0.	000 人	0 千円	0.000	人	0 千円	0.000	人 0	千円			
	全体事	業費(A+B)			3,577 千円			3,357 千円		4,027	千円			

			チェ	ック項目				一次評価	<u> </u>	_	·次評価の	説明	二次	マ評価
		1.	市が実施しなくても、公平主体があり、事業を廃止・				0 少な	ر، (۱)	大きい		活機能状態低下がみら	を確認し、	○ 少ない	大きい
	必要	2.	厳しい財政状況の中、次年	E度以降実施す	トる緊急性が記	忍められない。	ない	•	ある			事業を利用	ない	ある
	要性	3.	住民満足度の向上のために、	現在の手段、	方法等の改善の	余地がある。	ある	0	ない		え、心身のり 養状態となる	態を以善 ことを予防	ある	ない
		4.	住民ニーズの低下がみられ 上回るサービスとなってし		目治体と比較し	してニーズを	いる	•	いない	していくた	:め、必要で	す。	O ເv3	● いない
		1.	施策の目的を実現するために	、事業内容が	必ずしも適切と	はいえない。	() いえが	はい 💿	いえる		に委託し、付計画に基づ	固別のサーき 運動器	() いえない	① いえる
	有	2.	事業内容のマンネリ化など、カ	施策への貢献度2	が著しく高いと	はいえない。	いえが	はい	いえる	の機能向	上等を図る		いえない	⑥ いえる
C	効性	3.	市が実施する施策の中で数	頁似・重複した	上事務事業が存	存在する。	() する	•	しない	ます。			する	⑥ しない
HE		4.	事業の継続をしても成果の)向上が期待で	できない。		○ できた	はい ①	できる				() できない	⑥ できる
CK		1.	目標設定に対して進捗状況	兄が劣っている	ると思う。		● 目標	に比べて劣	っている		比べ二次予	防事業対 り、対象者	○ 目標に比	べて劣っている
	達	2.	目標設定に対して成果があ	うまり上がって	いないと思う	ō 。	○ あまり)上がってい	ない	数に対して	て、予防事業	業への参加	● あまり上か	うていない
	成度	3.	目標設定に対して概ね目標	票を達成してし	いると思う。		〇 概ね	達成してい	<u>გ</u>	も少なく、		り上がって	○ 概ね達成	している
		4.	目標設定に対して十分に目	標を達成して	こいると思う。		〇 十分	達成してい	る				○ 十分達成	している
		1.	効果に比べてコストが高し	١ _°			● 高い	0	適当		に委託して いますが、和	予防事業を	● 高い	〇 適当
	効率	2.	他の実施主体のノウハウヤ	り新たな制度を	を活用できる。		● できる	3 0	できない	主的な介	護予防や運	動習慣の	⑥ できる	○ できない
	性	3.	予算・人員と成果の関係で	、実施手段等	∳を見直す余 ♭	也がある。	ある	•	ない	雌业まの	には至って	いません。	ある	● ない
		4.	電子化や契約方法の変更な	ょどによりコス	スト削減の余均	也がある。	ある	0	ない				<u></u>	● ない
				一次評	-							(評価		
	評值	西点	必要性 有効性 3 4	達成度	効率性 2	総合評	" 価	<u>必要'</u> 3	性	<mark>有効性</mark> 4	<u>達成度</u> 2	効率性	生	<mark>合評価</mark> B
		後の	○ 拡大·充実⑥ 現状	だ維持 〇	方法改善	〇 民間委託	七等		ト・充実	● 現状			○ 民間	旦 間委託等
A	方向	句性	○ 縮小 ○ 統合/終		廃止/休止		-7.18	(2) 縮力	V	統合/終) 廃止/休		
CT			直営(無料)で行う集団教室(該当者への意識づけが難し						二	(評価での	指摘事項.	及び一次評	価との相違点	į
T		画の 題	の事業所で要介護認定者と	の区別がつかか	ない人もおり、「	司様のサービス	くを求め							
0		. KZS	る人もいるので、ライン引きを る支援が必要である。	:明確にし、目标	票達成に向けて	ての意識を持っ	てもらえ						上活機能低下(
N		丰案	運動器の機能向上プログラムの)目的を再確認し	、事業のときは	事業所内で要介	護認定者					・耒寺を今後 用促進してし	も継続するとと ゝきます。	もに、木利用
		官行	と区別ができる環境を整備してい 行い、参加者に興味を持っても	ハけるように検討	します。また直宮	営での運動教室の	の周知も							
		当会	11 - 1 > WE TI - > COVE 14 > COV	2, C 00, 7, 01, 1 0 ,		, 0								
		克云 主百												

	No. 19 —	7 基本事務事	業名一ク	7予防事	業	1	事務事業	作名 介語	養予防普及啓 多	発事業	公的関与	1 シ	·一卜作成日	平成26年	F6月30日
	部局名	健	康福祉	部	課名	地域台	包括支援	センター	主務課長名	홈	郡久美子	シ-	−ト作成者名	坂夏	しょく しょくしょく しょくしょく しょく しょく しょく しょく しょく しょ
	事業区分	○ 1 ソフト事	丰業	0	3 経常的事	務事業	0	5 補助3	金・負担金・支持	爱	業運営方法	✓ 1 i	営	□ 3 全	部委託
	争未区万	○ 2 ハード	事業	0	4 施設の維	持管理	0	6 内部管	言理事務・その	他	未理呂刀法	<u> </u>	-部委託	□ 4補	助等
		基本構想(政	策)2. 5	安全・安心	このまちづくり				実施計画			事業	€の開始・終了	•	
	総合計画	基本計画(施	<mark>策)</mark> (4)	高齢者が	施策の充実			•	1 該当	平	成 18 年	~ 平	·成 年	☑ 期間	設定なし
		主要施策	(2)	介護予防	∱・健康づくり	の推進		0	2 非該当	村	艮拠法令等	介護保険	法		
		対象(誰を、 何を)	65歳以上	.のすべて	の高齢者										
	事業の 対象・目的	目的(どういう状態にし	最終的						組みを通じて介 り組みが主体的						予防に資する
PL			今年度						也域づくりを行い 日指していきま		皮市の要介護	状態に至る	る原因や実態を	市民に普	及啓発するこ
A		具体的にどの													
N		① 介護予防	普及啓発	事業(講	寅会、出前講四	至、高齢	者健康詞	講座等)を	行います。						
	事業の	② 地域介護	予防活動	支援事業	(ボランティア	等の人を	材を育成	なするため	の研修、地域流	舌動組織(の育成・支援等	うを行いま	きす。		
	活動内容	③ 一次予防	事業評価	事業(介	護保険事業計	画に定め	める目標	値の達成	状況等の検証	を行い、そ	その結果に基づ	づき事業の)改善を図る)を	行います。	o
		4													
		5													
		指標名	3	計算式	又は指標設定	理由	単位		平成 24		平成 25		平成 26	年度	最終目標
	数値目標 (事業の目的	講演·相談会 <i>0</i>	D開催数	月2回×1	2ヶ月		回	目標 実績		30 25		30 33		30	30
		ボランティア育	 成のた	#F.				目標		8		5		5	5
	容の達成度	めの研修会の		年5回			回	実績		10		5			
	を測る指標)	地域活動組織の育	育成•支援		6ヶ月×4か所		П	目標		=		10		50	50
		(サロン)		万2四へ	0ケ月 <4か所		回	実績		26		7			
	予算費目	会計	•	介護保険	特別会計		款	5 地均	域支援事業費	項	1 介護予防	方事業費	目 2	一次予防	事業費
				成 2	24 年度法		平成	25	年度決算	平成		度予算		備考	
		国庫支出				千円			81 千円			312 千円	1		
		県 支 出	金			千円			41 千円			156 千円			
_	直接事業費	地 方	債			千円			0 千円			0 千円			
D		その他特定則				千円			202 千円			779 千円			
0		一般財	源			千円			0 千円			0 千円	1		
		計(A)	T #1			千円			324 千円			247 千円	1		
	1.44 # /= \	正職員工数·絲		400 人	2,384	千円	0.400	人	2,353 千円	0.400	人 2,	310 千円	-		
	人件費(B)	臨時·嘱託職		200			0.000		0	0.000		0	-		
	人生主	臨時·嘱託工数·	社 質 0.	000 人		千円	0.000	人 <u> </u>	0 千円	0.000		0 千円 557 ズ田	4		
	全体争	業費(A+B)			2,975	千円			2,677 千円		3,	<mark>557</mark> 千円			

				チェ・	ック項目				一次	(評価		_	-次評価(の説日	月		二次	評価	
		1.	市が実施しなく	くても、公平	性・公正性な			O 4		(a)	けきい	阿波市の実 生活習慣病	態として、料が、透析、服	表現病や 図血管療	肥満等の 失患、認知	0	少ない		大きい
	必要	2.	厳しい財政状況	兄の中、次年	度以降実施す	する緊急性が認	認められない。	○ な	il)		53	症等の重症 態になってし	いる背景がた	大きい。	阿波市に	0	ない	•	ある
	要性		住民満足度の向.	-				O &	i3	● t _c	はい	おける介護にこの実態を				0	ある	•	ない
		4.	住民ニーズの(上回るサービス			自治体と比較	してニーズを	0 v	る	● ι	ない	てもらう必要	性が高い。			0	いる	•	いない
		1.	施策の目的を実	現するために	、事業内容が	必ずしも適切と	とはいえない。	O 1	えない	● ι	いえる	年齢が高くな病管理は難				0	いえない	•	いえる
	有	2.	事業内容のマンネ	ペリ化など、施	策への貢献度	が著しく高いと	:はいえない。	0 0	えない	⊚ ι	いえる	置き、特定係 指導が必要	建診等のデー だが、包括	ータに光 が関われ	うった保健 れる対象	0	いえない	•	いえる
CH	効性	3.	市が実施するが	を策の中で類	似・重複しナ	こ事務事業が	存在する。	O 9	る	● L	ない	数が限られん				0	する	•	しない
E		4.	事業の継続をし	しても成果の	向上が期待で	できない。		O 7	きない	7						0	できない	•	できる
CK		1.	目標設定に対し	して進捗状況	が劣っている	ると思う。		O 1	標に比っ	べて劣って	ている	事業回数やできているな				0	目標に比	べて劣	っている
	達成	2.	目標設定に対し	して成果があ	まり上がって	ていないと思	う。	O あ	まり上が	っていない	۸,	可能な疾患いるかという				0	あまり上が	ってい	ない
	度	3.	目標設定に対し	して概ね目標	を達成してい	いると思う。		● 概	ね達成	している		め、今後、認 ていく。	限定原因の名	分析、評	価を行っ	0	概ね達成	している	3
		4.	目標設定に対し	して十分に目	標を達成して	ていると思う。	o	0 +	·分達成	している						0	十分達成	してい	3
		1.	効果に比べてコ	コストが高い	١.٥			〇 a	高い	(a)	適当	サロン等、地ついては、高				0	高い	•	適当
	効率	2.	他の実施主体の	のノウハウや	新たな制度を	を活用できる。	o	0 7	きる	Total Total	"きない	対して、効率まだ高齢者				0	できる	•	できない
	性	3.	予算・人員と原	成果の関係で	、実施手段等	等を見直す余 ⁵	地がある。	O あ	iる		ひい	所を増やす! 福祉協議会	に市内4か			0	ある	•	ない
		4.	電子化や契約ス	方法の変更な	どによりコス	スト削減の余地	地がある。	O あ	iる		ひい	上げを委託	する。			0	ある	•	ない
					一次評									次評					
	評值	西点	必要性 4	有効性	達成度 3	効率性	総合評	価	J.	<mark>必要性</mark> 4	7	有効性 4	達成 3	芟	<u> </u>	生	総	合評 A	価
	今往	多の	 拡大·充実			 方法改善	A ○ 民間委記	·····································	0	<u></u> 拡大・	<u></u> 充実	● 現状		0	 方法改割	ŧ	〇民間		 f.等
A		句性	-)統合/終					Ŏ	縮小	О	統合/終			廃止/休				
C			予防と福祉、どれ	ちらに優先順位	位を置くかが認	果題。認知症等	・	、認知症	Ē		二次	(評価での	指摘事	頁及し	「一次評	価と	の相違点	į	
TIO		面の	の人を支える地 が、認知症の原 化対策について	域づくりという 因には、生活	う意味で、認知 ☆習慣病との関	症に対する知 連が強いため	識の普及啓発も の、生活習慣病等	ら必要だ 等の重点	: E 65			者に対して 通じて周知							
N	اع	革案 実行 ·画	介護認定を受け して、阿波市は で取り組んでい	13.3%と高い。					続し	だいき		通して同れ	17 000	C 1 / 1	<u>, I. M</u>	->1 9	・ひれるグルロ	, o , c o ,	人] 及 C 州 <u>C</u>
		員会																	

	No. 19 —	8 基本事務事	業名 包括	5的支援	事業	事務事	業名 介語	護予防ケアマネ	・ジメント事		シ	一卜作成日 平成26年	丰6月30日
	部局名	優	建康福祉 i	部	課名 地域	包括支援	受センター	主務課長名	內	郡久美子	シー	-卜作成者名 山[コ由美子
	市業区八	① 1 ソフト	事業	0	3 経常的事務事業	₹ 0	5 補助会	金・負担金・支持	援 🖶	**雷兴士;	1 直	[営 □ 3 슄	≧部委託
	事業区分	○ 2 ハード	事業	0	4 施設の維持管理	I	6 内部管	管理事務・その	他	業運営方法	2 —	·部委託	事助等
		基本構想(政	(策) 2. 5	安全・安心	込のまちづくり			実施計画			事業	の開始・終了	
	総合計画	基本計画(施	策)(4)	高齢者施	策の充実		0	1 該当	平	成 18 <mark>年 ~</mark>	平	成 年 🗵 期間	設定なし
		主要施策	(2)	介護予防	5・健康づくりの推進	<u> </u>	(a)	2 非該当	根	拠法令等 介記	蒦保険	法	
		対象(誰を、 何を)	二次予防	事業対象	されて、予防事業を利	用するた	めに生活	機能評価チェッ	ノクシートを	つけて6.5点以上	となった	tc者	
	事業の 対象・目的	目的(どういう状態にし	最終的		事業対象者等の心 的かつ効率的に実施							き、介護予防事業等のi ます。	適切な事業
PL		たいのか)						にあった介護予	防サービ	ス等が包括的かつ	効率的	的に提供できるよう支援	していきます。
A					ヽ ますか。(主なもσ	5つまで	<u>(</u>						
N		① 課題分析		シト)の実	施								
	事業の	② 目標の設											
	活動内容	③ 介護予防											
		④ モニタリン	/グの実施	ħ.									
		⑤ 評価											
		指標名		計算式	又は指標設定理由	単位		平成 24	年度	平成 25 年	芰	平成 26 年度	最終目標
		介護予防ケア	プランの		工業利用者の介護予防プ	件	目標	\rightarrow		\rightarrow		\rightarrow	\rightarrow
	(事業の目的	作成			の件数は表示設定	- ' '	実績		2		37		
		介護予防ケア	プランの		事業利用者でプラ		目標	\rightarrow		\rightarrow		→	\rightarrow
	容の達成度 を測る指標)	評価		ン修了者			実績		2		37		
		介護予防支援目標	票の作成	二次予防	5事業利用者	件	目標		28		28	→	\rightarrow
							実績		26		37		
	予算費目	会 計			特別会計	款		或支援事業費	項	2 包括的支援事業			アマネジメント事業費
				成 2	24 年度決算	平成	25	年度決算	平成	26 年度		備考	/a= a =
		国庫支出			3,842 千円			4,363 千円				直接事業費に人件費	
		県 支 出	金		1,921 千円			2,182 千円		,		12,681千円)が含ます。	けんしいま
	直接事業費	地 方	債		0 千円			0 千円			117	9 0	
D		その他特定別			2,043 千円			6,137 千円		6,738			
0		一般財	源		4,470 千円			0 千円			千円		
		計(A)	₩ 4	000 !	12,276 千円	0.000		12,682 千円	0.000	13,687			
	し供書(5)	正職員工数:		082 人	489 千円	0.082	人 <u> </u>	482 千円	0.082	人 4/3	千円		
	人件費(B)	臨時·嘱託職	•	000	0	0.000	ı	0	0.000	1 0	7 ID		
	ム は恵	臨時·嘱託工数·	在复 U.	000 人	0 千円	0.000	<u> </u>	0 千円	0.000		千円		
	至仲争	業費(A+B)			12,765 千円			13,164 千円		14,160	十円		

			チ	ェック項目				一次	評価	_	-次評価の	D説明	_	二次評価
		1.	市が実施しなくても、公主体があり、事業を廃止	平性·公正性			〇 少加		大きい	二次予防	5事業対象	者に対して、 用するための	少なし	
	必要	2.	厳しい財政状況の中、次	年度以降実施	する緊急性が調	認められない。	の ない	Α	ある	ケアマネ		行うために必	ない	ある
	要性	3.	住民満足度の向上のために	、現在の手段、	方法等の改善の	D余地がある。	<u></u> ත්	5	⑥ ない	要です。			<u></u>	⑥ ない
	ļ	4.	住民ニーズの低下がみら 上回るサービスとなって		自治体と比較	してニーズを	O いる	5	● いない				いる	● いない
		1.	施策の目的を実現するため	に、事業内容が	必ずしも適切と	こはいえない。	() いえ	はない	⑥ いえる			ナービス提供 利用者や家	() いえな	いえる ()
	有	2.	事業内容のマンネリ化など、	施策への貢献度	が著しく高いと	はいえない。	いえ	はない	いえる	族、事業	者等との記	周整をし、対象	() いえな	はい 🔘 いえる
CH	効性	3.	市が実施する施策の中で	類似・重複した	た事務事業がる	存在する。	<u></u> ਰਫ	5	しない	一首の身体 図れ有効		ルの改善が	する	● しない
E		4.	事業の継続をしても成果	の向上が期待	できない。		でき	きない	⑥ できる				() できな	い 💿 できる
CK		1.	目標設定に対して進捗状	況が劣ってい	ると思う。		○目標	票に比べ	て劣っている			ハますが、対 アマネジメント	○ 目標(こ比べて劣っている
	達	2.	目標設定に対して成果が	あまり上がっ	ていないと思	う。	○ あま	り上がっ	ていない	評価は概	祝る適切に	実施されてい	○ あまり	上がっていない
	成度	3.	目標設定に対して概ね目	標を達成して	ハると思う。		● 概ね	a達成し	ている			ビス修了後の 立までには	● 概ねぇ	達成している
		4.	目標設定に対して十分に	目標を達成し	ていると思う。)	O +5	分達成し	ている	至ってい	ない状況で	ごす。	〇 十分	達成している
		1.	効果に比べてコストが高	را.			〇高	۱,	⑥ 適当			ノに基づき、 施し、事後の	()高い	⑥ 適当
	効	2.	他の実施主体のノウハウ	や新たな制度	を活用できる。)	<u></u> ਾ ਰੇ	5 8	● できな	い アセスメ	ントと介護	予防プランの	○ できる	⊙ できない
	率性	3.	予算・人員と成果の関係	で、実施手段	等を見直す余均	地がある。	<u></u> ත්	5	⑥ ない			、二次予防事 状態になるの	<u></u>	● ない
		4.	電子化や契約方法の変更	などによりコ	スト削減の余り	地がある。	<u></u> තිබ	5	● ない	を予防す	る効果が	あります。	ある	ない
				一次訓								次評価		
	評値	西点	必要性 有効性 4 4	達成度	効率性	総合評	価	业	要性 4	<u>有効性</u> 4	達成[度 効率 l	生	総合評価 A
	今往	後の			<u> </u>	○ 民間委i	 £等	0	<u></u> 拡大∙充身			○ 方法改善	§ O.	<u>A</u> 民間委託等
A	方向	句性		終期設定 🔘	廃止/休止			0	縮小	○ 統合/終	期設定	○ 廃止/休		
C			対象者の日常生活の状況		活の状況 生活	4機能低下の間	田や背		=	こ次評価での)指摘事项	頁及び一次評	価との相談	皇点
Ţ		題	景を分析し、対象者に応じ	たケアマネジメン	小を行います 。	チェックシートの	の得点で							
TIO	环	尼亞	は、非該当でも支援が必要	と判断される者	には、プランを	作成していきま	す。							よう、専門職員等
Ň	改革	革案	生活機能評価の低下につ	ハて、対象者の	 自覚を促すとと	もに、介護予防	に取り組	- が日 ネジ	常生活のヤ メンルを実施	犬況、生活機 fiするとともに	能低下の原 ・ 企業系	原因等を分析し はの支援の拡張	ハ対象者(: ☆を行って)	こ介護予防ケアマ
	とヨ	€行	む意欲を引き出し、インフォ	・ーマルなサーヒ	えを取り入れた	ながら、事業修	了後の介		~ ~ I C ~ //	., accor	- 、 ハ ロ又 ゴー	"」 ~ ↑ ▲ 1及 ∨ 7 1仏 .	,ue 11 2 C	, , , ,
			護予防習慣の確立に努め	ま す。										
		会 主面												

	No. 19 —	9 基本事務事業	紫 夕 与 妇	E的支撑	車業		主	生夕 松子			公的関与	1 シ	一卜作成日	成26年	6月30日
	部局名		康福祉		課名		包括支援		主務課長	夕	郡久美子				真由美
	ביניוקו	(C) 1 ソフト事		-	3 経常的事				金・負担金・支	垤		☑ 1 ் i			部委託
	事業区分	〇 2 ハード国		Ö	4 施設の維		•		管理事務・その		業運営方法		-部委託		
		基本構想(政策		_		可日社		ן קם ניק ט	実施計画				の開始・終了	_ - 1 H	切寸
	総合計画	基本計画(施)			<u>いのよう フミッ</u> 拖策の充実				1 該当		⁷ 成 18 年			7 #889	設定なし
	松口引四	主要施策			□束の元夫 方・健康づくり(N +# :#	<u> </u>	0			F成 18 <mark>年</mark> 根拠法令等	介護保険			改化なし
			(2)	川設了ル	カーほぼ フィック	ノ推進		U	2 非該日	1	恢拠 法 7 寺	川 碳 体 陜	以区		
		対象(誰を、 何を)	65歳以」	Lすべての 	の高齢者										
	事業の 対象・目的	目的(どういう)状態にし	最終的						の状況、生活状況 なサービス指導や				関係者とのネットワーク E行っていきます。	クを構築し	、住み慣れた地
P			今年度						ケースについて ークの充実を図			問や相談を	し、実態把握をし	ます。	
Ā		具体的にどの。	ような活	動を行し	ヽ ますか。(主:	なもの	5つまで)							
N		 地域におけ 													
	事業の	② 高齢者の乳	実態把握												
	活動内容	③ 総合相談3		-											
		<u>(4)</u>													
		<u>(5)</u>													
		指標名		計算式	又は指標設定	理由	単位		平成 24	年度	平成 25	年度	平成 26 年	度	最終目標
	数値目標	相談件数		総合相談延	F. 件. 数		件	目標		450		450		450	450
	(事業の目的	100011 90		WC II TI IIX X	=11 90		'''	実績		484	1	663			
	及び活動内							目標							
	容の達成度 を測る指標)							実績							
	で別の拍标)						L	目標							
								実績							
	予算費目	会計			特別会計		款	5 地域	支援事業費	項			業費 目 2 総		事業費
				成 2	24 年度決		平成	25	年度決算	平成		度予算		備考	
		国庫支出			3,047				2,453 千円				直接事業費に		
			金		1,523	千円			1,227 千円		1		7, 727千円)か	い含まれ	しています。
	直接事業費		債			千円			0 千円			0 千円	 ※嘱託職員の職	無種(十)	発現項目が
D		その他特定財			1,621	千円			4,102 千円		6	30Z TH	ないため、近似		
0			源		3,077				0 千円			0 千円	門員を選択。	亚山大 40	7 成人成功
		計(A)			9,268				7,782 千円			<mark>315</mark> 千円	(正確には社会	福祉士)
	1 (1) =++ (=)	正職員工数:経		833 人	4,966	千円	0.833	人	4,899 千円	0.833	V 4	<mark>810</mark> 千円			
	人件費(B)	臨時·嘱託職			_		0.000	, ,			介護支援専門				
	A / 1	臨時·嘱託工数·紹	全費 0.0	000 人		千円	0.000	人	0 千円	1.000	7 1	980 千円			
	全体事	業費(A+B)			14,234	千円			12,681 千円		17	105 千円			

					ック項目				— 2	次評価			-次評価の				二次	評価	
		1.				が確保できる等 影響は大きくな		0	少ない	★	さい	いろいろな齢者の増	加から、	その方		0	少ない	•	大きい
	必要	2.	厳しい財政状	況の中、次年	度以降実施	値する緊急性が 詞	認められない。	0	ない	● あ	iる	への支援	は必要で	す。		0	ない	\odot	ある
	女性	3.	住民満足度の向]上のために、	現在の手段、	方法等の改善の	O余地がある。	0	ある	な	il١					0	ある	0	ない
		4.	住民ニーズの 上回るサービ			自治体と比較し	してニーズを	0	いる	● い	ない					0	いる	•	いない
		1.	施策の目的を実	現するために	、事業内容が	が必ずしも適切と	こはいえない。	0	いえない	● い	える	相談を受なサービ				0	いえない	•	いえる
	有	2.	事業内容のマン	ネリ化など、施	亜策への貢献 原	度が著しく高いと	はいえない。	0	いえない	● い	える	正な利用				0	いえない	0	いえる
C	効性	3.	市が実施する	施策の中で類	似・重複し	た事務事業が存	存在する。	0	する	● L	ない	す。				0	する	•	しない
KOHHOK		4.	事業の継続を	しても成果の	向上が期待	できない。		0	できない	● で	きる					0	できない	•	できる
CK		1.	目標設定に対	して進捗状況	が劣ってい	ると思う。		0	目標に比	べて劣って	こいる	総合相談 地域の高				0	目標に比り	て劣	っている
	達	2.	目標設定に対	して成果があ	まり上がっ	ていないと思う	う 。	O 8	あまり上た	がっていなし	,	心して生活				0	あまり上が	ってい	ない
	成度	3.	目標設定に対	して概ね目標	を達成して	いると思う。		• #	既ね達成	えしている						•	概ね達成	してい	3
		4.	目標設定に対	して十分に目	標を達成し	ていると思う。	,	0 -	十分達成	えしている		1				0	十分達成	してい	3
		1.	効果に比べて	コストが高い	\ ₀			0	高い	適	当	相談内容 制度に関				0	高い	•	適当
	効	2.	他の実施主体	のノウハウや	新たな制度	を活用できる。	,	•	できる	0 7	きない	関の紹介	等を行う	ことに		•	できる	0	できない
	率性	3.	予算・人員と	成果の関係で	、実施手段	と 等を見直す余地	也がある。	0	ある	な	١٤١	的に支援	できます。			0	ある	0	ない
		4.	電子化や契約	方法の変更な	どによりコ	スト削減の余均	也がある。	0	ある	な	il١					0	ある	0	ない
					一次	評価						•	=	次評値	西				
	評値	甲	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評	価		必要性	7	有効性	達成原	隻	効率性	ŧ	総	合評	価
	△ %	後の	4	4 実	3 - 維性 (<u> 3</u> 〕方法改善	○ 民間委 記	1 生	0	<u> 4 </u> 拡大∙	<u></u> 女宝	4 	3 	0 ;	<u> 3 </u> 方法改善	Ξ.	〇 民間	A 表記	华
		句性		統合/終期)廃止/休止	〇 民间安日	<u> </u>	ŏ			統合/終			<u> </u>		U KIF	1350	U #
A				0 1,70 17 17 17 17		,				11111)	マ評価での)			の相違点		
CT-O:		当面の 独居や高齢者世帯も増加し、家族の支援が全くない方や、経済的 疾患および認知症などの高齢者が増加しており、介護サービスだけ ないケースが増えています。 文革案 地域ケア会議を開催し、地域での課題把握や解決につなげ、高齢							れ 65 い	けるよう、	総合相	者が、住み 談事業を	実施し、高	部十	の状況に	応じた	た地域に	おける	るネット
N		【行				握や解決につな フークを形成して()社会資				各事業所 継続的な相						ドす 。	また、認
		会 事項																	

	No. <mark>19 —</mark>	10 基本事務事	業名 包括	舌的支援哥	事業	事務事業	業名 権利	刂擁護事業		公的関与	1 シ	一卜作成日 📑	平成26年	=6月30日
	部局名	侹	康福祉	部	課名 地域	包括支援	をセンター	主務課長名	7	郡久美子	シー	-卜作成者名	和田	真由美
	市業区八	① 1 ソフト	事業	•	3 経常的事務事業	ŧ O	5 補助金	金・負担金・支持	爰 🔠	** 二十十十	☑ 1直	営	□ 3 全	部委託
	事業区分	○ 2 ハード	事業	0	4 施設の維持管理	■ 0	6 内部管	管理事務・その	他	業運営方法	□ 2 -	·部委託	□ 4補	助等
		基本構想(政	(策) 2.	安全•安心	いのまちづくり			実施計画			事業	の開始・終了		
	総合計画	基本計画(施	策)(4)	高齢者施	策の充実			1 該当	平	成 18 年	~ 平	成年	☑ 期間	設定なし
		主要施策	(2)	介護予防	ラ・健康づくりの推進	<u>É</u>	0	2 非該当	根	! 拠法令等	介護保険	法		
		対象(誰を、 何を)	65歳以.	上すべての)高齢者									
	事業の 対象・目的	目的(どうい う状態にし	最終的	社会福祉の 行うことがで	援助を必要としている人 きるようにします。	々の生活を持	瘫護するため	か、成年後見制度や	権利擁護に	関する事業を行い	・地域におい	て尊厳ある生活を構	構築し、安心	ルて自立生活を
PL		たいのか)	今年度		に関する相談に対応 期発見のため関係:						います。			
A					vますか。(主なも <i>の</i>	5つまで	;)							
N		① 成年後見	,制度の活	用促進										
	事業の	② 老人福祉			援									
	活動内容	③ 高齢者虐	待への対	応										
		4 困難事例	の対応											
		5												
		指標名		計算式又	スは指標設定理由	単位		平成 24		平成 25		平成 26 4	年度	最終目標
	数値目標 (事業の目的	成年後見権利 関する相談件		1年間の相語	談延件数	件	目標 実績		10 29		10 20		10	
		住民及び関係 啓発活動	者への	6ヶ月に1	回	0	目標実績		2 6		2		2	
	を測る指標)				_		目標		2		2		2	
		関係機関への	研修会	6ヶ月に1	回	回	実績		1		1			
	予算費目	会 計		介護保険	特別会計	款	5 地域	或支援事業費	項	2 包括的支援	事業・任意事	業費 目 3 本	権利擁護	養事業費
				成 2	4 年度決算	平成	25	年度決算	平成	26 年	度予算		備考	
		国庫支出			22 千円			20 千円			54 千円			
		県 支 出	金		11 千円			10 千円			28 千円			
	直接事業費	地 方	債		千円			0 千円			0 千円			
D	臣及于不負	その他特定則			13 千円			21 千円			57 千円			
0		一 般 財	源		11 千円			0 千円			0 千円			
		計(A)			57 千円			51 千円			<mark>139</mark> 千円			
		正職員工数·		125 人	745 千円	0.125	人	735 千円	0.125	人	<mark>722</mark> 千円			
	人件費(B)	臨時·嘱託職												
	A 11 -	臨時·嘱託工数·	経費 0.	000 人	0 千円	0.000	人	0 千円	0.000	人	0 千円			
	全体事	業費(A+B)			802 千円			786 千円			<mark>361</mark> 千円			

				チェ	ック項目				一次	評価		_	−次評価の)説明		二次	評価	
		1.		なくても、公平 事業を廃止・				〇 少	ない	大	きい	目的とする	るサービス	権利擁護を 、や制度を活		少ない	•	大きい
	必要	2.	厳しい財政物	犬況の中、次年	度以降実施す	上る緊急性が 詞	忍められない。	○ な	い	ある	3			提供するとと)早期発見・	0	ない	•	ある
	性	3.	住民満足度の	向上のために、	現在の手段、	方法等の改善の)余地がある。	() b	る	な	Ŋ	早期対応	を行うこと	は、高齢者	_	ある	•	ない
		4.		D低下がみられ ごスとなってし		目治体と比較し	してニーズを	O 1/2	る	● い	ない	の生活を す。	維持するが	とめに必要で	0	いる	•	いない
		1.	施策の目的を	実現するために	、事業内容が	必ずしも適切と	はいえない。	O 1/2	えない	● い	える			・ビス関係者な 頃解決できない	, O	いえない	•	いえる
	有効	2.	事業内容のマン	ノネリ化など、カ	施策への貢献度:	が著しく高いと	はいえない。	O 1/2	えない	● い	える			り、継続的な観 雍護を支援す	0	いえない	◉	いえる
CH	性	3.	市が実施する	る施策の中で類	類似・重複した	と事務事業が存	字在する。	O j	る	● Ut	はい	ることで地		安心して生活	0	する	•	しない
E		4.	事業の継続る	をしても成果の)向上が期待で	できない。		<u></u> ਾ	きない	でき	きる	で推行する	のに有効		0	できない	•	できる
ECK		1.	目標設定に対	対して進捗状況	記が劣っている	ると思う。		O 目:	標に比/	べて劣って	いる			者は存在する 引等、問題	0	目標に比り	べて劣っ	ている
	達成	2.	目標設定に対	対して成果があ	うまり上がって	こいないと思う	5 。	あま	まり上が	っていない		がありまっ	す。しかし、	地域で安心	_	あまり上が	っていた	えい
	度	3.	目標設定に対	対して概ね目標	票を達成してし	いると思う。		〇 概:	ね達成し	している				りにはこの制 業を継続し	0	概ね達成	している	;)
		4.	目標設定に対	対して十分に目	標を達成して	ていると思う。	1	0 +	分達成	している		ます。			0	十分達成	している	3
		1.	効果に比べて	てコストが高い	\ _o			〇高	い	適	当			題解決でき 行政が事業	0	高い	•	適当
	効率	2.	他の実施主体	本のノウハウヤ	新たな制度を	を活用できる。		O ਨ	きる	でき	きない	として携れ	っることが	効率的である		できる	•	できない
	率性	3.	予算・人員と	ヒ成果の関係で	:、実施手段等	等を見直す余 ⁵	也がある。	() b	3	な	Ņ	と思われ	より 。		0	ある	•	ない
		4.	電子化や契約	的方法の変更な	こどによりコス	スト削減の余地	也がある。	() b	る	な	Į, l				0	ある	•	ない
					一次評	-								欠評価				
	評値	三点	必要性	有効性	達成度 2	効率性 4	総合評	価	y.	<mark>必要性</mark> 4	7	有効性 4	達成B 2	数率	性	総	合評 A	価
	今往	後の	<u>-</u> 拡大·充		_	 方法改善	○ 民間委i		0	<u>・</u> 拡大・き	充実	● 現状	_		<u>善</u> 善善	〇民間		等
A	方向	自性		○ 統合/終		廃止/休止		_		縮小	0	統合/終	期設定	○ 廃止/体	ҟ止			
C				援助を必要とする 関する事業を進る					F		二次	マ評価での	指摘事項	及び一次記	平価と	の相違点		
T-0		題	啓発が必要で	ごす。 予防のため、普及					及び					行為が必要 基づき、今後				
N	وع	革案 ミ行 画	1. 本人や家族	。 族に必要性や手 象に成年後見制				いきます。		渚の各 っていき			利用し、バ	ンフレット等	を配布	うして制度の	の周矢	□・啓発
		会																

	No. 19 —	11 基本事務事	業名 包括	的支援	事業	事務事	業名 包括	的・継続的ケアマネ	ジメント支援	事業 公的関与	1 2	一卜作成日	成26年	6月30日
	部局名	健	康福祉	邹	課名地	域包括支护	爰センター	主務課長名	3	郡久美子	シー	−ト作成者名	東坝	成恭子
	市娄区八	○ 1 ソフト事	業	•	3 経常的事務事	業	5 補助3	金·負担金·支持	爱	**	✓ 1 i	営	3全	部委託
	事業区分	O 2 /\-\F	事業	0	4 施設の維持管	理	6 内部管	管理事務・その	他	業運営方法	□ 2 -	-部委託] 4補	助等
		基本構想(政	策 <mark>)</mark> 2.]	安全・安心)のまちづくり			実施計画			事業	の開始・終了		
	総合計画	基本計画(施	策)(4)	高齢者施	策の充実		•	1 該当	平	成 18 年	~ 平	·成 年 [·	期間調	設定なし
		主要施策	(2)	介護予防	ト・健康づくりの 推	進	0	2 非該当	相	剥拠法令等	介護保険	法		
		対象(誰を、 何を)	65歳以_	Lすべて <i>0</i>	D高齢者及び関係	者								
	事業の 対象・目的	目的(どういう状態にし	最終的	主治医、ケ 地域で安心	アマネジャー、各関係が して暮らすことができる	機関の連携を低 ように支援し	足進すること ていきます。	により指導助言等を	行い、包括	的・継続的にケア	マネジメントを	を実践することで、地域	の高齢者	が住み慣れた
PL		たいのか)	今年度											
A					いますか。(主なも	の5つまて	<u>(2)</u>							
N		① 包括的・維												
	事業の				員のネットワーク <i>0</i>)活用								
	活動内容	③ 日常的個												
		4 支援困難	事例等へ	の指導・原	助言									
		5												
		指標名		計算式又	又は指標設定理日	自 単位		平成 24		平成 25		平成 26 年		最終目標
	数値目標 (事業の目的	ケアマネからの 数)相談件	年間の相談	6件数	件	目標 実績		50 250		50 270		50	50
	及び活動内	介護支援専門 会	員連絡	6ヶ月に	1 回	回	目標実績		6		6		6	6
	を測る指標)						目標		1		1		1	1
		事業所•連絡会	È	年に1回		回	実績		1		1			'
	予算費目	会 計		介護保険	特別会計	款			項	2 包括的支援	事業・任意事	工業費 目 4 包括	舌的・継続的ケ	アマネジメント事業費
			平	成 2	24 年度決算	平成	25	年度決算	平成	26 年	度予算	1	備考	
		国庫支出	金		2,351 ∓F	9		2,887 千円		2,		直接事業費に人		
		県 支 出	金		1,175 ∓F	9		1,443 千円		1,	276 千円	7, 853千円)か	「含まれ	ています。
	直接事業費	地 方 債			O 千F	9		0 千円			0 千円	ᄬᇛᆉᄥᇦᄼᅖ	MINITE / 그 12	요+ㅁ+ᅩ ㅁ ㅗ♡
D	但]女尹未貝	その他特定則			1, 2 51 ∓F	9		3,746 千円		6,	835 千円	※嘱託職員の職ないため、近似		
0		一般財	源		3,328 ∓F	9		0 千円			0 千円	門員を選択。	並領の	月段又拨守
		計(A)			<mark>8,105</mark> ∓F			8,076 千円			<mark>662 千円</mark>	(正確には主任	介護支	援専門員)
		正職員工数:約		500 人	2,981 千F	∃ 0.500	人	2,941 千円	0.500	,	<mark>887</mark> 千円			
	人件費(B)	臨時·嘱託職								護支援専門				
		臨時·嘱託工数·	経費 0.	000 人	0 ∓F		人	0 千円	1.000		980 千円			
	全体事	業費(A+B)			11,086 千F	9		11,017 千円		15,	<mark>529</mark> 千円			

				チェ	ック項目					_	-次評(TH.	_	-次評価	の説日	月		二次	'評価	<u>.</u>
		1.	市が実施しなく主体があり、事	ても、公平	性・公正				0	少ない		<u> 大きい</u>	在宅・施	設を通じて継続的なの	地域	における	0			大きい
	必要	2.	厳しい財政状況						0	ない	•) ある	るため、	医療機関:	を含め	た関係	0	ない	•	ある
	要性	3.	住民満足度の向上	のために、	現在の手段	ひ、ブ	方法等の改善の	余地がある。	0	ある	•) ない		体制連携 み慣れた			0	ある	•	ない
		4.	住民ニーズの低 上回るサービス			隣自	治体と比較し	ンてニーズを	0	いる	•) いない	続けられ です。	るシステュ	ム作り	が必要	0	いる	•	いない
		1.	施策の目的を実現	するために	、事業内容	字が必	必ずしも適切と	はいえない。	0	いえな	ι (<u></u>) いえる	在宅と施	設の連携 多種相互			0	いえない	•	いえる
	有	2.	事業内容のマンネ	リ化など、カ	施策への 貢献	献度が	が著しく高いと	はいえない。	0	いえな	ı (🌘) いえる	り連携し	個々の高	事論者	の状況	0	いえない	•	いえる
CH	効性	3.	市が実施する施	策の中で類	頁似・重複	した	:事務事業が存	字在する。	0	する	•) しない		:応じて包 提供され			0	する	•	しない
E		4.	事業の継続をし	ても成果 <i>σ</i>)向上が期	待で	きない。		0	できな	ı, ©) できる					0	できない	•	できる
CK		1.	目標設定に対し	て進捗状況	兄が劣って	いる	と思う。		0	目標に	比べて貧	片っている		支援セン 介護予防			0	目標に比べ	べて劣	っている
	達成	2.	目標設定に対し	て成果があ	ちまり上が	って	いないと思う	ō 。	0	あまり_	上がって し	いない	ジメント等	ま)と関係	幾関の	連携に	0	あまり上が	ってい	ない
	度	3.	目標設定に対し	て概ね目標	票を達成し	てい	ると思う。		•	概ね達	成してい	る	よりケアイれていま	本制の構設 す。	染かて	ね凶ら	0	概ね達成	してい	3
		4.	目標設定に対し	て十分に目	標を達成	して	いると思う。		0	十分達	成してい	いる					0	十分達成	してい	る
		1.	効果に比べてコ	ストが高し	١,				0	高い	•)適当		機関の連携 を行うこ。			0	高い	•	適当
	効率	2.	他の実施主体の	ノウハウヤ	5新たな制	度を	活用できる。		0	できる	•) できなし	* 者が住み	慣れた地	域で	暮らすこ	0	できる	•	できない
	性	3.	予算・人員と成	果の関係で	ご、実施手	段等	を見直す余均	也がある。	0	ある	•) ない	さか ぐさ われます	、事業効 ^図 ·。	色から	いと思	0	ある	•	ない
		4.	電子化や契約方	法の変更な	こどにより	コス	ト削減の余均	也がある。	0	ある	•) ない					0	ある	•	ない
						欠評									次評	-				
	評值	西点	必要性 4	有効性	達成度 3	Ę	効率性 4	総合評	P価		<u>必要</u> 4	性	<u>有効性</u> 4	達成.	度	<u> </u>	生	総	合評 A	価
	今往	後の	∴ 抗大·充実			0	 方法改善	○ 民間委託	托等	(大∙充実		_	О	 方法改き		〇民間		 £等
A		句性	〇 縮小 〇) 統合/終	期設定	Ŏ	廃止/休止				〇 縮	小 (Ō	廃止/休	止			
C			民生委員や医療		ゎヹゎ の題	1を地	と思しの 連催に	+丽ゎァキァハ	ナナム	, i			次評価での)指摘事	頁及し	バー次評	価と	の相違点		
Ť		面の	早期に対応できる																	
10	誄	題	ために、地域包括							6			命者が住み情							
N	沙草	革案								1			中心に医療権							
	اع	€行	医療機関を含めたの連携・インフォー						高齢者	*ا ع	冉栄し、	ラ仮もこ	2括的•継続	かけんしょ	ヘン メ.	ノト争乗る	1 体工 校	で加工し	しいさ	ます。
		画	シノ注1万 コンフオー	₹ <i>70 9</i> =t	- ハこの建1	ᄧ	111746 V 正 開	に向いみり。												
		会																		

	No. 19 —	12 基本事務事	業名 任意	事業		事務事	業名 家族	介護継続支援(介語	雙用品支給)	事業 公的関与	5 シ	一卜作成日	平成26年	丰6月30日
	部局名	健	建康福祉 i	部	課名 地域	域包括支援	爰センター	主務課長	各	郡久美子	シ-	−ト作成者名		野充宏
	事業区分	○ 1 ソフト事		_	3 経常的事務事			金•負担金•支		業運営方法	✓ 1 i		□ 3 全	全部委託
	争未区力	○ 2 ハード			4 施設の維持管	理	6 内部	管理事務・その	他	未连古刀丛		-部委託		助等
		基本構想(政	<mark>策)</mark> 2. !	安全∙安心	いのまちづくり			実施計画			事業	の開始・終		
	総合計画	基本計画(施)1 該当		,,,			三 図 期間	設定なし
		主要施策	(2)	介護予防	ラ・健康づくりの推:	進	C)2 非該当	村	艮拠法 令等	介護保険	法		
		対象(誰を、 何を)	在宅で要	介護認定	者を介護している家	家族(要介	護4又は!	5、要介護者・介	護者世帯	ともに市民税	非課税世	帯)		
	事業の 対象・目的	目的(どうい う状態にし	最終的		などの介護用品を の在宅生活の継続				護している	る家族の身体的	力、精神的	、経済的負担	!の軽減を図	図るとともに、
PL		たいのか)	今年度											
AN					ますか。(主なもの									
N)	(紙おむ)	つ、尿取り	パッド)の支給(市月	尺税非課稅	(世帯)							
	事業の	2												
	活動内容	3												
		4												
		5		I = 1 ++ 1 =		- W						s		
		指標名	<u> </u>		スは指標設定理由	単位		平成 24	年度	平成 25	年度	平成 20	3 年度	最終目標
	数値目標 (事業の目的	介護用品支給対象	法者	年間の介 者数	護用品支給対象	人	目標 実績		25		26			
	谷の连戍皮	介護用品支給対象	き者	年間の利	用延人数	人	目標 実績		<u>↑</u> 274		<u>↑</u> 269			<u> </u>
	を測る指標)						目標							
							実績							
	予算費目	会計		介護保険	特別会計	款	5 地	或支援事業	項	2 包括的支援	事業・任意事	業費 目 5	任意事業	業費
				成 2	4 年度決算	平成	25	年度決算	平成		度予算		備考	
		国庫支出			655 千円			634 千円			037 千円	-		
		県 支 出	金		327 千円			317 千円			518 千円			
	直接事業費	地方	債		0 千円			0 千円			0 千円	4		
D		その他特定則			348 千円			653 千円		1,	070 千円			
0		一般財	源		327 千円			0 千円			0 千円	-		
		計(A)	v # -	1.10	1,657 千円	0 : : :	,	1,604 千円	0.115		625 千円	4		
	L /4 # /= \	正職員工数·絲		140 人	835 千円	0.140	人	823 千円	0.140	人	808 千円			
	人件費(B)	臨時·嘱託職		000 1	0	0.000	,	0	0.000		0			
	人生士	臨時·嘱託工数·	栓質 0.	.000 人	0 千円	0.000	人	0 千円	0.000		0 千円	-		
	学仏 事:	業費(A+B)			2,492 千円			2,427 千円		3.	433 千円	I		

					ロック項目						_	-次評	陌		_	-次評価(の説明	月		二次	評価	j
		1.					が確保できる等 ジ響は大きくな		也の実施	0	少なし	7 (● 大き	きい	いる市民	定者を在 税非課税	世帯の	の家族に	0	少ない	•	大きい
	必要	2.	厳しい財政権	犬況の中、次年	年度以降実	軽施す	トる緊急性が認	忍めら	られない。	0	ない	- (ある	5	介護用品	lを支給す ばが図られ			0	ない	•	ある
	女性	3.	住民満足度の	向上のために、	現在の手具	没、	方法等の改善の	余地	がある。	0	ある	(なし	,١	す。	いい図りれ	ること	が安け	0	ある	•	ない
		4.		D低下がみられ ごスとなってし		隣自	目治体と比較し	して=	ニーズを	0	いる	(● いた	şl\					0	いる	•	いない
		1.	施策の目的を	実現するために	こ、事業内容	容が』	必ずしも適切と	はい	えない。	0	いえな	il) () いえ	える		定者を在宅 課税世帯 <i>0</i>			0	いえない	•	いえる
	有効	2.	事業内容のマン	ノネリ化など、)	施策への貢i	献度	が著しく高いと	はい	えない。	0	いえな	il) (いえ	t a	品を支給す	することに。 幹的負担の	より身体	本的、精	0	いえない	•	いえる
C	性	3.	市が実施する	る施策の中で類	類似・重複	更した	- 事務事業が存	字在す	^ト る。	0	する	(● した	jl\	もに、要介		宅生活		0	する	•	しない
KOHHOK		4.	事業の継続る	をしても成果の	の向上が期	待て	できない。			0	できな	iv (● でき	€ る	同上がで	さ有効です	0		0	できない	•	できる
CK		1.	目標設定に対	対して進捗状況	兄が劣って	こいる	ると思う。			0	目標に	こ比べて	劣ってし	いる		該当者)に できてい			0	目標に比	べて劣	っている
	達	2.	目標設定に対	対して成果がる	あまり上が	うて	こいないと思う	ò 。		0	あまり_	上がって	こいない		該当者の	うち一部	の未申	申請者に	0	あまり上が	ってい	ない
	成度	3.	目標設定に対	対して概ね目	票を達成し	てし	いると思う。			•	概ね遺	達成して	いる		ついての	周知が必	要です	f 。	•	概ね達成	してい	3
		4.	目標設定に対	対して十分に	目標を達成	えして	こいると思う。			0	十分遺	達成して	ている					•	0	十分達成	してい	3
		1.	効果に比べて	てコストが高い	,١ _°					0	高い	(適	当	在宅で要	介護者を 担軽減を			0	高い	•	適当
	効率	2.	他の実施主体	^本 のノウハウ ^ノ	や新たな制	度を	を活用できる。			0	できる	(でき	きない	り、要介記	護者の在'	宅生活	の継	0	できる	•	できない
	性	3.	予算・人員と	と成果の関係 つ	で、実施手	段等	等を見直す余 地	也がま	5る。	0	ある	(なし	,1		を図ること 実施され			0	ある	•	ない
		4.	電子化や契約	内方法の変更を	などにより	リコス	スト削減の余地	也がま	5る 。	0	ある	(なし	,١					0	ある	•	ない
					—	次評	·価					•				_	次評	価				
	評値	西点	必要性	有効性	達成原		効率性		総合評	価			要性	7	有効性	達成	变	効率性	<u></u>	総	合評	価
	<u></u>	を の	4 ○ 拡大·充	<u> 4</u> 注 ⑥ 現	3 	$\overline{}$	4 方法改善	0	A 民間委訊	华			4 広大・ダ		4 ┃⑥ 現状	<u> 3</u> ⊬維培	0	4 方法改善	E	〇 民間	_ <u>A</u> 『委記	4年
		句性	〇縮小	O 統合/終		ŏ	廃止/休止		八川安川		_	_	<u>ない)</u> 計小		統合/終			<u> </u>		O IXII	13 3 1	U 15
A	-		O 440 3	10 496 H7 444	77111272		<i>20</i> —711—					U	н .)	で評価での)			の相違点		
CT-O:				月申請がありま 引知を行います		者数	は安定している	ます。	広報誌等	によ	<u> </u>	として	、低所	介護	4・5)を介 世帯(市民)	護している	る家族	との在宅:	生活	を継続可	能に	
N		草案 実行 画		月員連絡会など 行い、該当者			₹援事業所の介 ₹促します。)護支	援専門員	に事		きます 未利月		該当者	音について	も周知を行	うい利	用促進を	図り	ます。		
		員会 i事項																				

	No. 19 —	13 基本事務事	業名 任意	意事業		事務	事業名	その他の事業(住宅	改修支援	事業) 公	的関与 5	シート作成日	平成26年	₹6月30日			
	部局名	侹	康福祉	部	課名						美子 シ	ノート作成者名					
	事業区分	○ 1 ソフト事業			3 経常的事務		_	助金・負担金・支		事業運営	·	直営		全部委託			
	争未色力	○ 2 ハード			4 施設の維持	管理 () 6内	部管理事務・その	の他	F 木连凸	2	一部委託	□ 4 有	助等			
					心のまちづくり			実施計画				業の開始・終了					
	総合計画	基本計画(施					● 1 該当					☑ 期間	設定なし				
		主要施策	(2)	介護予防	方・健康づくりの	推進		○ 2 非該当		根拠法令	令等 介護保	険法					
		対象(誰を、 何を)	居宅サー	とサービス計画の作成をする介護支援専門員がいない要介護者													
	事業の 対象・目的	目的(どうい う状態にし	最終的	的 住宅改修費の支給の申請に係る必要な理由書の作成及び作成した場合の経費の助成を行うことにより、地域における自立した日常生活が送れるように支援します。													
PL		たいのか)	今年度														
AN		具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
N		① 住宅改修費の支給の申請に係る必要な理由がわかる書類を作成した場合の経費の助成															
	事業の	2															
	活動内容	3															
		lacktriangle															
)	5														
		指標名		計算式又は指標設定理由			Ī.	平成 24	年度	平月	成 25 年度	平成 26	年度	最終目標			
	数値目標	住宅改修の理由書作		年間の理由書作成経費助成件数			目標				→	\rightarrow		\rightarrow			
	(事本のロロ)	成件数					実				4						
	及び活動内 容の達成度						目標										
	みの達成度 を測る指標)						実										
							目標										
	予算費目	会計		人类伊险	(特別会計		実 款 5 ¹	^複 地域支援事業費	項	1 2 包	括的支援事業・任意	5. 古 # # 口 C	任意事美	古世世			
	了昇貝日	本 引			24 年度決算				平成	26	年度予算		世紀争名 備考	天			
		国庫支出		- 	2 7 		ζ 20	3 千尺 <u>八异</u>		20	<u> </u>		畑つ				
		県支出	金			f円		2 1 F			2 T F						
		水 	債		F 0			0 1 F	_		0 f F						
D	直接事業費	その他特定則				f円		3 ↑ F			4 + F						
0		一般財	源			f円		0 f F	_		0 ↑ F	 					
		計(A)			6 =			8 千円			10 千F						
		正職員工数·約	経費 0.	.004 人	24 =		4 人	24 千円		人	23 ∓F						
	人件費(B)	臨時·嘱託職															
		臨時·嘱託工数·		.000 人	0 =	f円 0.00	0 人	0 千円	0.000)人	0 千F	퓌					
	全体事	業費(A+B)			30 =	fЩ		32 ∓⊏			33 ∓₽	Д					

					ック項目				一次	マ評価		_	-次評価の		二次評価					
		1.				生が確保できる等 も影響は大きくが		O 4	〉ない	大き	ŧ۱۱	住宅改修費の支給の申請に係 る必要な理由書を作成した場合					少ない	•	大きい	
	必要	2.	厳しい財政物	O to	いしょ	ある		の経費を助成することにより、要					ない	•	ある					
	女性	3.	住民満足度の	O &	5 3	ない	1	介護認定者が自立した日常生活 を送れるよう支援するため必要				0	ある	•	ない					
		4.		D低下がみられ ごスとなってし		隣自治体と比較し	してニーズを	0 1	る	いな	(l)	です					いる	•	いない	
		1.	施策の目的を	実現するために	、事業内容	が必ずしも適切と	0 1	えない	いえ	3	住宅改修	費の支給 理由書を			0	いえない	•	いえる		
	有	2.	事業内容のマン	ノネリ化など、 カ	はいえない。	0	えない	いえ	3	の経費を助成することにより、要 介護者の負担軽減が図れます。					いえない	0	いえる			
C	効性	3.	市が実施する	る施策の中で類	存在する。	O 9	-る	しな	い	介護者の	負担 軽减	か凶れる	ます。	0	○ する		しない			
KOHHOK		4.	事業の継続を	としても成果の		0 7	きない	● でき	る					0	できない	•	できる			
CK		1.	目標設定に対	対して進捗状況	記が劣ってし	ハると思う。	0 =	標に比	べて劣ってい	る	住宅改修費の支給の申請に係る必要な理由書を作成した場合					○ 目標に比べて劣っている				
	達	2.	目標設定に対	対して成果があ	う。	O &	まり上か	っていない		の経費を	助成する	ことにより	人、要	0	○ あまり上がっていない					
	成度	3.	目標設定に対	対して概ね目標	根	祝達成	している		介護認定者の地域における自立 した日常生活の継続が可能にな					● 概ね達成している						
		4.	目標設定に対	0 +	○ 十分達成している			ります。					○ 十分達成している							
		1.	効果に比べて		0 #	高い	⑥ 適当	á	他の実施主体を活用するには今以上のコストがかかります。現在					高い	•	適当				
	効	2.	他の実施主体	本のノウハウヤ)	0 7	<u>:</u> きる	● でき	ない	の方法で効率的に実施できてい				0	できる	•	できない			
	率性	3.	予算・人員と	成果の関係で	地がある。	O #	5る	● ない	1	ます。 			0	ある	•	ない				
		4.	電子化や契約	内方法の変更な	こどにより:	コスト削減の余均	也がある。	() to	jる	ない	1	○ ある							ない	
					一次	マ評価						二次評価								
	評値	五点	必要性	有効性	達成度		総合評	価	إ	必要性	1	有効性 達成度		复	効率性		総	合評	価	
		後の	4 ○ 拡大·充	│ 4 注	3 	<u> 4 </u>	A O 民間委i	七生	0	<u> 4 </u>	<u> </u>	4 ③ 現状	3 - 4# +±	〇方	<u> 4 </u> 法改善	<u> </u>	〇 民間	_ <u>A</u>]委託	. 生	
		対性	〇 縮小	(美 () 現 ()		○ 方法改善 ○ 廃止/休止	〇 民间安計	₹	8								U KIE]安訂	L 寺	
A	751	711				<u> </u>	オキニシュ て似	(4± - 1- 7	_											
CT-O:		要介護認定者を支援する事業として、今後も必要な要介護者に対して継続 当面のともに、居宅介護支援事業所へ事業内容を周知していきます。 課題 また高額な改修費用を請求してくる業者に対する対応も最近必要となってます。																		
N		革案 ミ行 画	居宅介護支援 する注意喚起		支援専門員	に事業内容の周	業者に対	立した日常生活を支援する施策として制度上必要なため継続していきます。										す。		
		会 事項																		

	No. 19 —	14 基本事務事	業名 任意	意事業		事務事	業名 その6	也の事業(成年後見制	度利用支援	事業) 公的関与	7 5	シート作成日	平成26年	₹6月30日		
	部局名	健康福		部	課名 地	域包括支持	爰センター	主務課長4	各	郡 久美子	シ	ート作成者名	和田	日真由美		
	古类区八	○ 1 ソフト事業			3 経常的事務事	業	5 補助3	金•負担金•支	援	事業運営方法		直営	□ 3 全	部委託		
	事業区分	○ 2 ハード	事業	0	4 施設の維持管	9理 〇	6 内部管	管理事務・その	他	未理呂刀法	2 -	一部委託	□ 4補	亅		
		基本構想(政	(策) 2.	安全・安心	このまちづくり			実施計画			事	業の開始・終了				
	総合計画	基本計画(施	策)(4)	高齢者施	策の充実		•	1 該当	平	·成 18 年	· ~ =	平成 年	☑ 期間	設定なし		
		主要施策	(2)	介護予防	・健康づくりの推	推進	0	2 非該当	相	艮拠法令等	介護保障	険法				
		対象(誰を、 何を)	成年後見	見制度の申	立をする者											
	事業の 対象・目的	目的(どうい	最終的	終的 低所得者の高齢者に係る成年後見制度の申立に要する経費の助成を行うことにより、地域における自立した日常生活の支す。												
PL		う状態にし たいのか)	今年度		の高齢者に係る所できるよう支援す		度の支援	や申し立てに関	する経費	の助成を行う	ことにより	リ、地域で高齢者:	が安心し	て自立した日		
A		具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
N		① 成年後見制度の申立に要する経費の助成を行います。														
	事業の	2														
	活動内容	<u> </u>														
		$\overline{m{4}}$														
		<u>\$</u>														
		指標名	呂	計算式又	スは指標設定理的	由 単位		平成 24	年度	平成 25	平成 26:	年度	最終目標			
	数値目標	制度の申立申	=主/ + 米/-	年間の申	ı =≢ /	件	目標	\rightarrow		\rightarrow	\rightarrow					
	(事業の目的	削及の中立中	胡什奴	十间の中	·胡什奴	17	実績	1		1						
	及び活動内						目標									
	容の達成度						実績									
	を測る指標)						目標									
							実績									
	予算費目	会計			特別会計	款	5 地均	或支援事業費	項			事業費 目 5		き 費		
				Z 成 2	4 年度決算		25	年度決算	平成	26 生	F度予算		備考			
		国庫支出			3 ∓⊩			24 千円			※平成26年度	より低剤	斤得者に該当			
		県 支 出	金		1 千日	_		13 千円			262 千円	する後見人へ	の報酬は	り成を実施		
	直接事業費	地 方	債		0 f f	_		0 千円				こより予算増				
D	臣以于不良	その他特定則			4 T F	円		25 千円			541 千円					
0		一 般 財	源		1 1 1			0 千円			0 千円					
		計(A)			9 T F			62 千円			<mark>,327</mark> 千円					
		正職員工数:		.002 人	12 T F	円 0.360	人	2,117 千円	0.360	人 2	<mark>2,079</mark> 千円	9				
	人件費(B)	臨時·嘱託聯	-													
		臨時·嘱託工数·	経費 0	.000 人	0 ∓i	_	人	0 千円	0.000	人	0 千円					
	全休車:	業費(Δ+R)			21 壬四	П		2170 千四		3	406 ∓¤	g I				

	チェック項目									_	次評価		一次評価の説明 二次評価							ī		
		1.	市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施 主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。								⊙ ⊅	大きい	成年後見 費用を助	成すること	とによ	り、高齢	0	少ない	•	大きい		
	必要	2.	厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。								● a	ある	者等の日 め必要で	0	ない	•	ある					
	性	3.	住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。								● to	ほい	の必安し	0	ある	ない						
		4.	住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを 上回るサービスとなっている。								⊚ ι	ない				0	いる	•	いない			
		1.	施策の目的を顕	実現するために	0	いえなし	, ⊚ r	ヽえる	成年後見費用を助				0	いえない	•	いえる						
	有効	2.	事業内容のマン	/ネリ化など、	はいえない。	0	いえなし	• • ·	える	者の負担				0	いえない	•	いえる					
C	性	3.	市が実施する	施策の中で	存在する。	0	する	● L	ない			する	•	しない								
HEC		4.	事業の継続を		0	できなし	• 0 7	できる					0	できない	•	できる						
CK		1.	目標設定に対	けして進捗状況	0	目標に	とべて劣って	ている	必要な該当者については、概ね 対応できていますが、他の業務					○ 目標に比べて劣っている								
	達	2.	目標設定に対	5 。	0	あまり上	がっていない	l)	が多く、対	応に時間			0	あまり上が	ってい	ない						
	成度	3.	目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。								或している		があります。					● 概ね達成している				
		4.	目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。						0	十分達	成している							○ 十分達成している				
		1.	効果に比べてコストが高い。							高い	()		年度により該当者の有無があり ますが、効率的に実施できてい					高い	•	適当		
	効	2.	他の実施主体		0	できる	る ● できない ます。				0	できる	•	できない								
	率性	3.	予算・人員と	也がある。	0	ある					0	ある	•	ない								
		4.	電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。							ある		jl1								ない		
					_	次評			•			二次評価										
	評値	西点	必要性	有効性	達成原	芰	効率性	総合評	価		必要性	,	有効性	達成原	茰	効率性	生	総	合評	価		
	全名	を の	4 ⑥ 拡大·充	<u> 4</u> 実 ○ 現丬	<u> 3</u> 犬維持		4 方法改善	A ○ 民間委託	4等	6	<u> 4 </u> 〕拡大∙	<u></u>	4 〇 現状	<u>3</u> :維持		<u>4</u> 方法改善	£	○ 民間	A 『季』	f 笙		
Λ		句性	○ 縮小	統合/終)	廃止/休止	O MINIST		_)縮小	10	統合/終			<u> </u>		0 1015	<u> </u>			
A C T			光左纵 日如应	·		+n+ /:	-, , <u>-</u>					二次	マ評価での	指摘事項	頁及で	バー次評	価と	の相違点				
10		当面の 成年後見制度と同時に事業内容の周知を行います。 また、今後の対象者の増加も考え、早期に関係機関による法人後見制度 てもらう必要があります。							を進む	低	め 低所得の高齢者に対し、地域支援事業の任意事業:成年後見制度の利用が必要											
N		ミ行	各事業所及び 階で成年後見 波市社会福祉		没 【仟																	
		曼会 事項																				